

平成23年度

当初予算の概要

財政運営の考え方(財政フレーム改定)

平成23(2011)年3月

中野区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 予算の特徴	4
4. 財政運営の考え方（財政フレーム改定）	8
5. 歳入の状況（一般会計）	16
6. 歳出の状況（一般会計）	20
7. 各部予算の概要	24
8. 主な事業	27
(1) 経営費（政策室・経営室）	27
(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）	28
(3) 地域支えあい推進費（地域支えあい推進室）	30
(4) 区民サービス管理費（区民サービス管理部）	31
(5) 子ども教育費（子ども教育部・教育委員会事務局）	31
(6) 健康福祉費（健康福祉部）	35
(7) 環境費（環境部）	37
(8) 都市基盤費（都市基盤部）	38
(9) 国民健康保険事業特別会計	39
9. 区債、基金、債務負担行為の状況	40
10. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）	42
11. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）	43
12. 後期高齢者医療特別会計当初予算（対前年度比較）	44
13. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）	45
■ 資料	46

* 本冊子の表・グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が一致しない場合があります

1 編成方針

平成22年春以降、我が国の経済は持ち直しつつあり、23年度以降は自律的回復力を強めていくとの期待が語られてきました。しかしながら、このところの状況を見ると、円高や株価の低迷などから、先行きについての不安材料が急激に顕在化しています。

今後も、景気の変動等によって歳入の増減が生じることは不可避です。また、日本の経済社会構造から見て長期的にも、低成長経済であることは避けがたいと予測されます。そうした中であっても政策対応能力を維持し、区政の歩みを止めないためには、不断の見直し・改善に基づいて、経常事業の拡充分の財源は経常経費の削減によって生み出すこと、また、中長期的な見通しに基づく財政調整基金と特定目的基金の積立て・活用、起債の活用など、一層計画的で堅実な財政運営を強化していくことが欠かせません。

平成22年度予算で歳入の急激な減少にも着実に対応できたのは、それまでの経営改革と財政運営の努力によって、一定の基金を確保してきたからですが、平成22年度予算編成で行った規模の年度間調整のための財政調整基金の活用は、平成23年度以降の予算編成では見込むことはできません。平成23年度予算編成にあたっては、持続可能な区政運営に向け、通常の見直し・改善作業を超えて、更に踏み込んだ見直しが求められています。

平成23年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

1. 「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」及び新たな政策課題については、機を逸することなく、的確に対応すること。
2. 国の政策動向を注視し、情報収集に努めること。
3. 持続可能な財政運営を堅持するため、経常経費の拡大は見込まず、さらなる歳出抑制・節減に努めること。
4. 事業の改善にあたっては、管理会計室から示された「平成22年度事業改善方針」に基づいて、的確に対応すること。
5. 特別区税については、収納率向上を図り、確実な税収の確保に努めること。さらに、国民健康保険料についても、収納率の向上に組織を挙げて取り組むこと。国や都の補助金を充当する場合については、特定財源の確保に努めること。
6. 事業を実施するにあたり、その効果・検証をすることはもとより、その経費の積算にあたっては、事業計画を着実に構築し、経費の積算を厳密に行うこと。

2 財政規模

平成23年度当初予算規模総括表

(単位:千円、%)

会計区分	23年度 当初予算	22年度 当初予算額	比較	
			金額	増減率
一般会計	111,370,000	96,374,000	14,996,000	15.6
用地特別会計	6,948,000	1,648,000	5,300,000	321.6
国民健康保険事業特別会計	32,054,000	30,539,000	1,515,000	5.0
後期高齢者医療特別会計	5,655,000	5,985,000	△ 330,000	△ 5.5
介護保険特別会計	17,632,000	17,008,000	624,000	3.7
(老人保健医療特別会計)	0	76,000	△ 76,000	皆減
合計	173,659,000	151,630,000	22,029,000	14.5

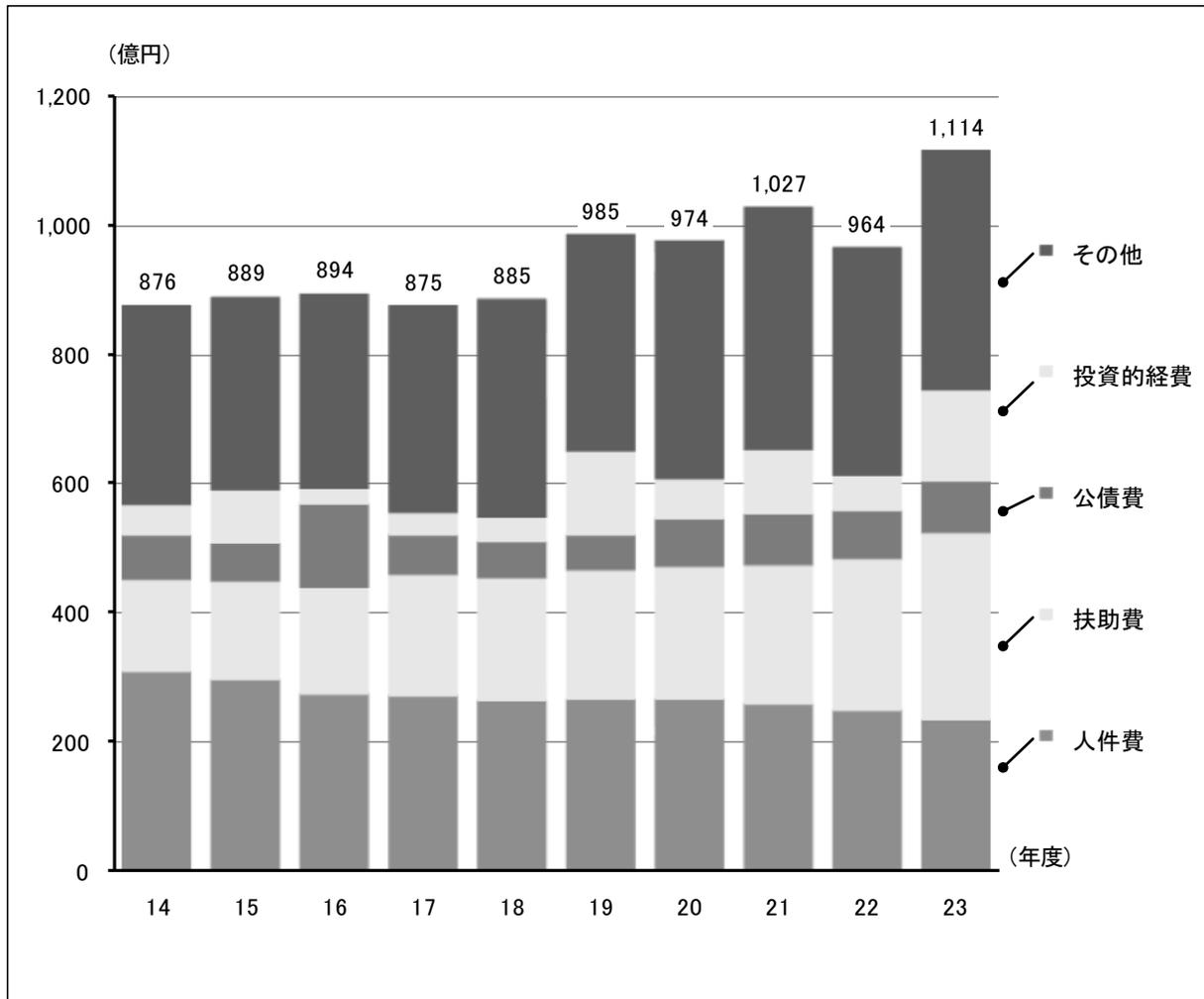
(1)一般会計

- 一般会計の予算規模は、1,113億7,000万円で、前年度に比べ149億9,600万円、15.6%の大幅な増となりました。
- これは、まちづくり事業や公園用地の再取得など、まちの活力を高めるための投資的経費が大きく伸びたほか、前年度は補正対応した子ども手当を当初予算に計上したこと、生活保護費などの扶助費を拡充したことなどによるものです。

(2)特別会計

- 用地特別会計は、先行取得した大規模公園用地等の一般会計での計画的な引き取りが開始されることから、53億円、321.6%の大幅な増となりました。
 - 国民健康保険事業特別会計は、医療費の増を見込んだほか、共同事業拠出金などが増加すると見込み、15億1,500万円、5.0%の増となりました。
 - 後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金の減を見込んだため、△3億3,000万円、△5.5%の減となりました。
 - 介護保険特別会計は、介護サービス利用者の伸びを見込み、6億2,400万円、3.7%の増となりました。
- ※ 老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行経過措置が終了するため、平成22年度末で廃止。

■一般会計予算額の推移（性質別）



(単位 億円)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
人件費	308	296	275	272	264	268	267	259	249	236
扶助費	144	155	166	187	190	199	206	215	236	288
公債費	69	59	129	63	57	56	73	79	75	79
投資的経費	48	81	23	35	38	128	62	101	53	142
その他	307	298	301	318	336	334	366	373	351	369
合計	876	889	894	875	885	985	974	1,027	964	1,114
増減率(%)	-6.4%	1.5%	0.6%	-2.1%	1.1%	11.3%	-1.1%	5.4%	-6.1%	15.6%

※ 平成23年度予算には、前年度は補正対応した子ども手当を当初予算に計上しているほか、大規模用地の再取得費を計上しています。これらの要因を除くと、増減率は5.7%となります。

3 予算の特徴

平成22年度予算で前年度から48億円以上の減となった特別区税と特別区交付金は、23年度予算でも伸びは小幅にとどまり、依然厳しい財政状況が続いています。こうした中であっても、区民の暮らしを守る施策、まちの活力を高めていく施策の予算化を図り、「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の着実な推進はもとより、新たな課題についても積極的に取り組みました。

(1) 将来を見据えた戦略的な取り組みを行います

「新しい中野をつくる10か年計画（第2次）」の4つの戦略に基づき、次の取り組みを進めます。

◆まち活性化戦略

- 中野駅周辺を、東京の新たな活動拠点として、にぎわいと環境が調和したまちとするため、「中野駅地区整備基本計画」に基づき、中野駅北口駅前広場、東西連絡路及び歩行者空間整備工事などの第1期整備事業を実施するとともに、中野駅北口地区・南口地区のまちづくりを進めていきます。
- まちの魅力や利便性・安全性など良好な環境を維持・向上させていくため、中野駅周辺地区のタウンマネジメントのしくみづくりを進めるとともに、表現文化活動支援施設(桃丘小学校跡施設)を拠点とした新たな文化発信をめざします。
- 西武新宿線連続立体交差事業にあわせ、駅前広場やアクセス道路を都市計画決定し、対象権利者等の調査を行います。また、施設整備と一体的な周辺のまちづくり推進に向け、まちづくり協議会設立準備等の支援を行います。その他、大規模公園用地等の取得、学校施設の整備など、社会資本の充実を図っていきます。

◆地球温暖化防止戦略

- 区民や事業者が行う、環境保全に配慮した消費や省エネ行動、ごみ排出の抑制などの取り組みの促進を図るため、(仮称)地球温暖化防止促進会議を設置するとともに、(仮称)なかの地域エコポイント制度を創設し、環境負荷低減と地球温暖化防止に向けた具体的な事業展開を進めていきます。
- CO₂発生量の半減をめざし、区管理街路灯を計画的にLED化します。3年目を迎え、区管理街路灯の4割以上がLED化します。
- 現在整備を進めている(仮称)中央部防災公園をはじめ、(仮称)南部防災公園用地や(仮称)本町五丁目公園用地を再取得して大規模公園を整備し、公共のみどりを増やし景観と環境の向上に努めます。

◆元気いっぱい子育て戦略

- 中部圏域に続き、他の3圏域においても、保健福祉センターと地域子ども家庭支援センターをすこやか福祉センターとして統合整備し、地域での相談支援機能を強化するとともに、地域での支えあいネットワークの要となる拠点施設とします。
- 保育園の待機児童対策のため、区立認可保育園の建替え民営化による定員拡大をはじめとして、区立保育室事業の実施や認証保育所の誘致など多様なメニューによる対策を進めます。
- トワイライトステイ事業や一時保育事業の拡充、学童クラブの土曜日、学校休業日等の時間延長など、家庭の事情に応える子育てサービスを充実します。このほか、小学校施設を活用し、放課後等に遊び場・交流の場を提供するキッズ・プラザを新たに3か所開設するとともに、1か所で整備工事を行います。
- 地域人材等を活用した特色ある学校づくりを推進します。学校教育向上事業研究指定校の拡充や第三者による学校評価の導入検討、学校支援ボランティア制度の推進など地域に開かれた学校づくりと学力・体力の向上をめざします。

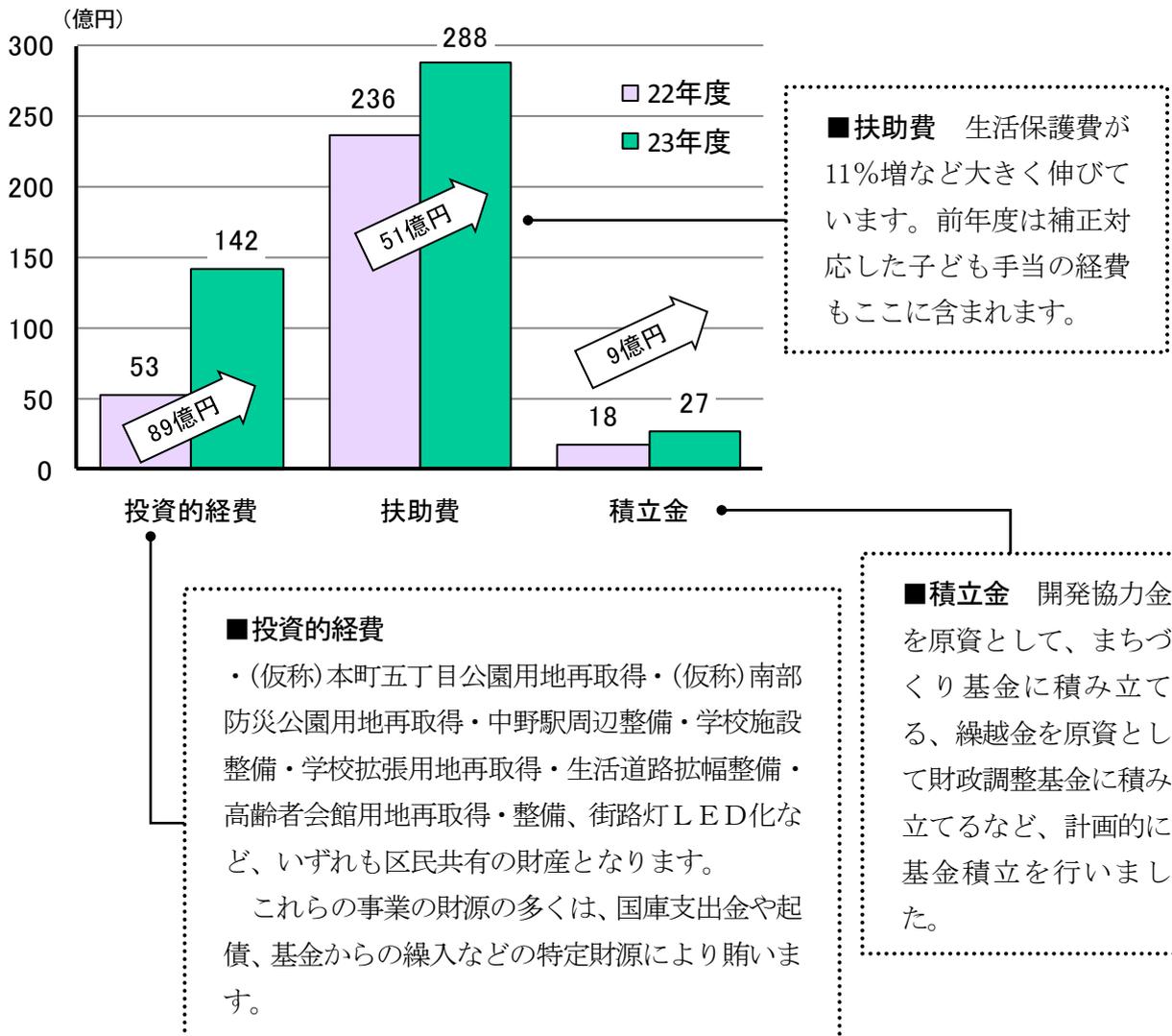
◆健康・生きがい戦略

- 4つのすこやか福祉センターを拠点として、子どもと保健福祉関係サービスの包括的ケアの地域展開を進めます。また、地域における見守り・声かけ等の支えあい活動を推進強化するため、地域支えあいポイント事業を実施します。
- 自らの健康に関心をもち、日頃の生活習慣を見直すなど主体的な健康づくりに取り組む区民を支援します。子宮頸がん予防ワクチンや小児用肺炎球菌ワクチン接種の助成、食生活の改善指導と運動・身体活動の実技指導を行う糖尿病対策の実施やさまざまな年代の人々が身近な地域で運動・スポーツに親しむことができる地域スポーツクラブの開設・運営など、区民の健康づくりを応援します。
- 障害者の自立支援・就労機会の拡大をめざし、仲町就労支援事業所の開設や障害者就労施設への経営コンサルタント派遣補助、障害者就労施設に係る共同受注促進事業など総合的な対策を行います。

(2)まちの活力を高める取り組みや社会環境の変化に適切に対応しました

- 中野駅周辺整備などのまちづくり事業の着実な推進や大規模公園用地等の取得、学校施設の整備など、社会資本の充実を図るため、投資的事業の経費は前年度比較で89億3,727万8千円増の142億842万8千円を計上しました。
- 生活保護や保育、障害者支援、離職者支援等の需要増大に対応するため、扶助費は前年度比較で51億4,993万4千円増の287億8,734万7千円を計上しました。
- 国の制度改正に対応するため、システム改修経費や負担金増を計上しました。
- 持続可能な財政運営のため、計画に沿って基金の積立を増額しました。
- この結果、前年度比較で149億9,600万円増の予算となっています。

■投資的経費・扶助費・積立金(前年度比較) ～ 性質別歳出



(3)より効果的・機動的な区政運営をめざし、予算科目を組み替えました

- 新しい中野をつくる10か年計画（第2次）の効率的、効果的な実現をめざし、予算科目の組み替えを行い、歳出を10款から12款に増やしました。
- 大規模プロジェクトの推進に要する経費、地域での区民活動・子育て支援・保健福祉等を統括する経費、地球温暖化防止など環境に関する経費を、それぞれ独立させたほか、子育て支援と教育委員会の機能を統合させ、新たな款を設けました。

新しい中野をつくる10か年計画（第2次）の着実な推進をめざし、より機動性の高い組織運営を行うため、平成23年度の組織構成を改めました。これに伴い、予算科目の組み替えを行っています。くわしく、「7 各部予算の概要」24ページに記載してあります。

款	項
1 議会費	1 議会費
2 経営費	1 政策費 2 経営費 3 会計費 4 選挙費 5 監査委員費
3 都市政策推進費	1 産業・都市振興費 2 中野駅周辺まちづくり費 3 西武新宿線沿線まちづくり費
4 地域支えあい推進費	1 地域活動推進費 2 地域ケア費 3 地域支援費
5 区民サービス管理費	1 区民サービス費 2 住民情報システム費 3 戸籍住民費 4 税務費 5 保険医療費 6 介護保険費
6 子ども教育費	1 子ども教育経営費 2 学校教育費 3 知的資産費 4 学校・地域連携費 5 子育て支援費 6 保育園・幼稚園費 7 子ども教育施設費
7 健康福祉費	1 福祉推進費 2 保健予防費 3 健康推進費 4 障害福祉費 5 生活援護費 6 学習スポーツ費
8 環境費	1 地球温暖化対策費 2 ごみゼロ推進費 3 生活環境費
9 都市基盤費	1 都市計画費 2 地域まちづくり費 3 道路・公園管理費 4 都市基盤整備費 5 建築費 6 防災・都市安全費
10 公債費	1 公債費
11 諸支出金	1 積立金 2 用地特別会計繰出金
12 予備費	1 予備費

4 財政運営の考え方 ～ 財政フレーム改定

平成23年度予算の対応

- 区民の暮らしを守り、区民サービスをより一層向上させていく施策に財源を振り分けるべく、歳出抑制に取り組みました。
- 扶助費の大幅な伸びや国の制度改正に対応する経費などが増えたことから、歳入と歳出は均衡せず、不足を補うため、財源の年度間調整機能を持つ財政調整基金の活用を図りました。
- 投資的事業については、これまで着実に積み立ててきた基金を充てたほか、将来負担を見据えて起債を適切に活用し、一般財源への影響を抑えています。

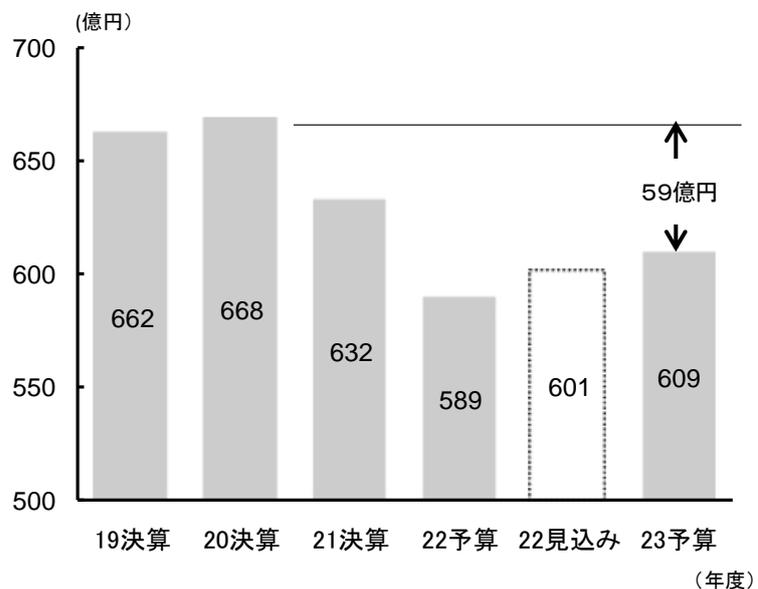
日本経済は、23年度には足踏み状態を脱し、緩やかな景気回復が続くと見込まれるとも言われていますが、為替市場の動向や海外景気の下振れ懸念により、先行きの不透明感は未だ拭えず、都区財政調整における市町村民税法人分の税収も、前年度比較で2.2%増を見込んでいるにすぎません。

区の主要財源である特別区民税や特別区交付金についても、同様に大幅な伸びは見込んでいません（グラフ参照）。

一方で歳出は生活保護費などのセーフティネット経費が増大しており、区の財政運営は依然として厳しい状況にあります。

こうしたことから「基準となる一般財源規模」をめざし、区民の暮らしを守り、区民サービスをより一層向上させていく施策に財源を振り分けるため、次の取り組みを行いました。

■ 基幹歳入の推移（特別区税＋特別区交付金）



◆事業の検証・見直し

区の財政力に対応した区政運営を行うため、すべての事業について、経費の圧縮や事業の繰り延べ、廃止などの見直しを行いました。見直し事業については、27ページ以降の「8 主な事業」に記載してあります。また、計画的な職員数の削減にも取り組み、予算積算人員は97人減(※1)となりました。

◆民間活力の導入

民間の力を活用して、サービス向上を図り、効率的・効果的な事業運営へと転換を進めます。事業の委託化、指定管理者導入の準備や民営化などを推し進めるための経費を計上しました。

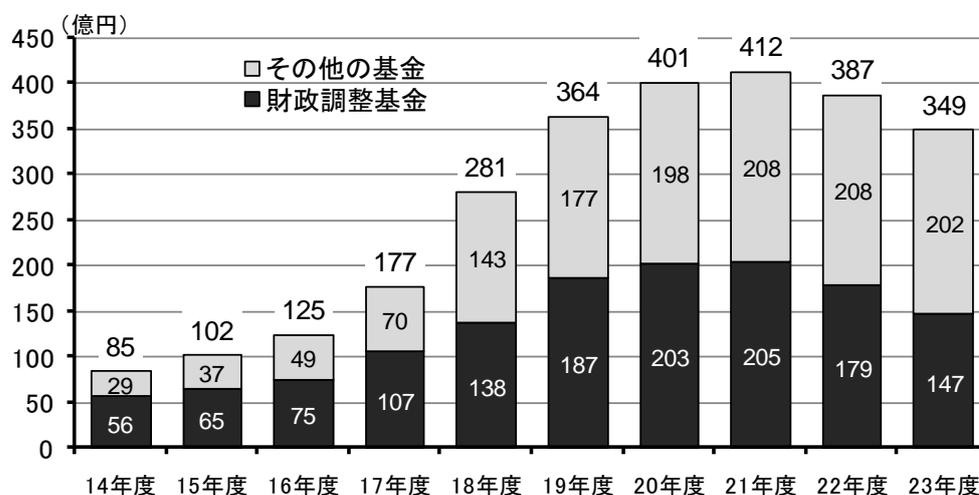
- ・学童クラブ運営、区立保育室事業の運営、図書館の選書業務、歴史民俗資料館運営、中野福祉作業所の指定管理者導入準備、環境リサイクルプラザの機能転換など

◆起債・基金の活用

小中学校の施設整備やまちづくりなどの投資的事業については、基金計画及び起債計画に沿って、特定目的基金からの繰り入れ(18億3,363万6千円(※2))や起債の活用(61億9,500万円)を行い、区民サービスに必要な財源への影響を抑えています。

財政調整基金からは、残高を極力維持しつつ、前年度と比べ20億4,27万3千円減の36億7,006万1千円を繰り入れました。また、減債基金からも特別区債の元金償還金として21億9,761万8千円を計画的に繰り入れました。

■基金残高の推移



※1 特別会計分を含む

※2 投資的事業に対する基金からの繰入額(平和基金及び区民公益活動推進基金からの繰入額を除く)

施策展開を支える、持続可能な財政力の確保

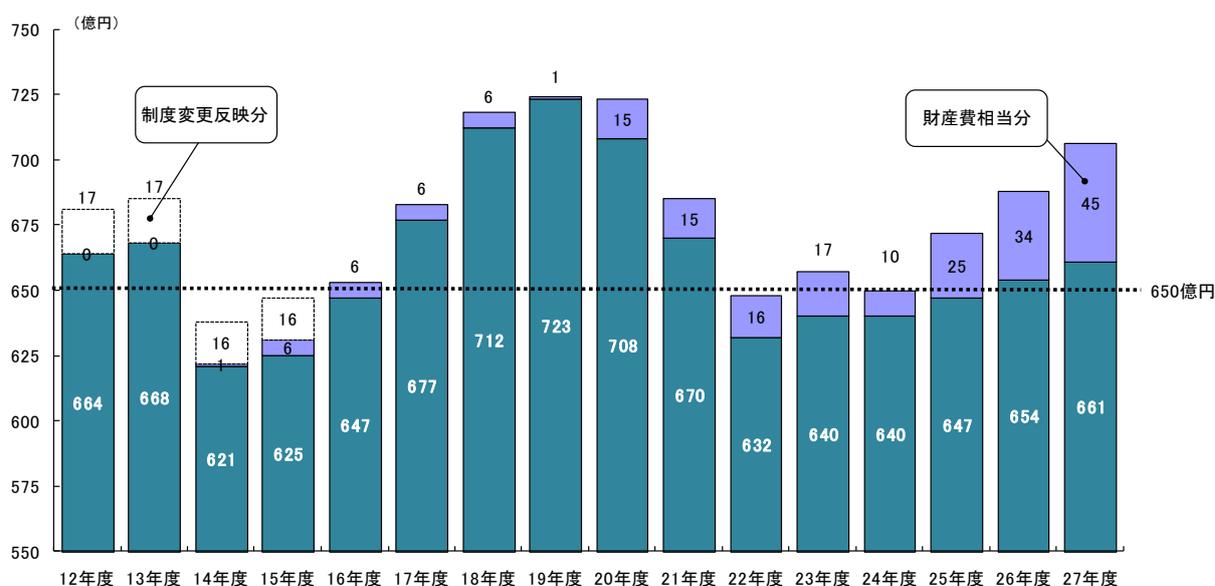
- 「基準となる一般財源規模」をめざし、以下の取り組みを発展・継続させます。
 - ①事務事業の見直し、②年度間調整機能の確保、③歳入の確保
- 財政フレーム、起債計画、基金計画を改定し、計画的な財政運営を行います。

(1) 事務事業の見直し

下のグラフは、平成12年度から27年度までの一般財源（特別区税・特別区交付金・その他の一般財源）の推移・推計を表わしたものです。今後、景気が一定程度回復したとしても、納税義務者数は減少傾向にあり、歳入の急激な回復は望めません。安定的な財政運営を行うため、「基準となる一般財源規模」をめざした取り組みをさらに進めなければなりません。

このため、平成23年度においては、新しい部組織の体制の中でこれまで見直されていなかった事業のあり方や執行体制等について、改めて検証を行うこととし、利用者負担のあり方や所得制限の導入、施設の廃止等についても検討していきます。

■ 一般財源の推移・推計



※ 上のグラフでは、特別区交付金のうち財産費として基準財政需要額算定される額を切り分けて示しています。これは、同経費が減債基金等への積立原資（起債の償還財源）となることから、他の一般財源と区分する必要があるためです。したがって、一般財源として活用できるのは、財産費相当分を除いた部分となります。

(2) 年度間調整機能の確保 ～ 基金計画

財源の年度間調整の主役である基金については、これまでと同様に確実な積み立てと計画的な繰り入れを行います。

- ・施設の移転等により売却が可能となった用地の収入は、今後必要となる施設の整備財源としてその目的にあった基金に積み立てます。

- ・決算剰余金は、財政調整基金等に確実に積み立てます。この剰余金を確保するため、契約落差及び事業未執行による残額は、配当戻しを行うなど、執行の統制も行います。

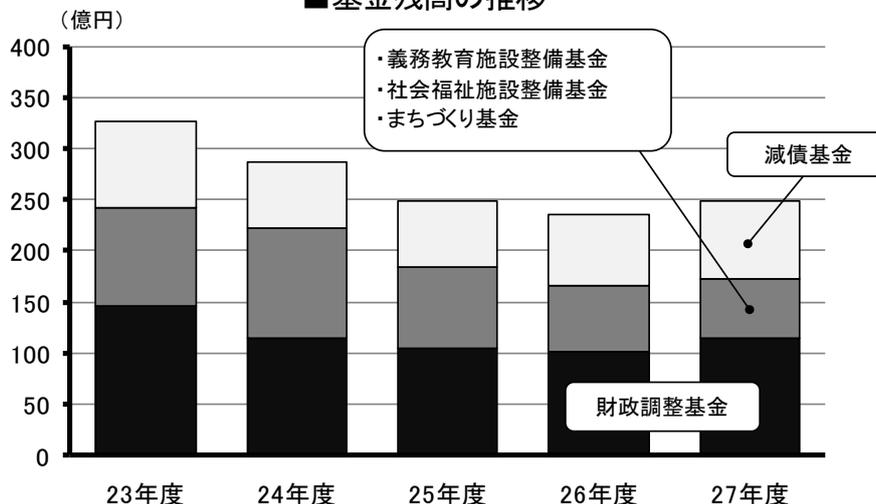
■基金の積み立て・繰り入れ計画

(単位:億円)

基金	区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
財政調整基金	積立	4	4	5	6	16
	繰入	37	35	16	8	4
	残高	147	116	105	103	115
減債基金	積立	28	23	36	47	56
	繰入	22	41	36	43	48
	残高	84	65	65	69	77
義務教育施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	9	5	15	4	6
	残高	67	62	47	43	37
社会福祉施設整備基金	積立	-	-	-	-	-
	繰入	1	2	5	2	-
	残高	10	8	4	1	1
道路・公園整備基金	積立	1	1	-	-	-
	繰入	-	-	-	-	-
	残高	7	8	8	8	8
まちづくり基金	積立	5	28	-	-	-
	繰入	9	11	8	9	-
	残高	12	29	21	12	12
合計	積立	38	56	41	53	72
	繰入	77	95	80	66	58
	残高	327	288	249	236	251
計(減債基金を除く)	残高	243	223	184	167	174

※起債・基金を活用する事業の一覧は、48ページに記載してあります。

■基金残高の推移



(3)年度間調整機能の確保 ～ 起債計画

一時期に多額の費用を必要とする投資的事業（公園等の用地取得、学校改築など）については、財政負担の平準化と世代間負担の公平化を図る意味から、起債を活用します。なお、銀行からの借入の場合は、満期一括償還となることから、減債基金に一定額（毎年度の積立額＝借入金額÷借入年数）を確実に積み立て、償還に備えます。

義務的経費である公債費の抑制を図るため、一般財源に占める公債費の割合（中野区の定める公債費負担比率）を算出しています。平成22年度から27年度の期間においては9%～11%台で推移すると見込んでいます。

■発行額（一般会計）

（単位：億円）

区分(目的)	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学校関連	25	19	140	15	22
まちづくり	34	59	40	54	56
保健福祉・子ども施策	3	1	4	18	5
区民施設・総務	-	2	9	6	2
計	62	81	193	94	85

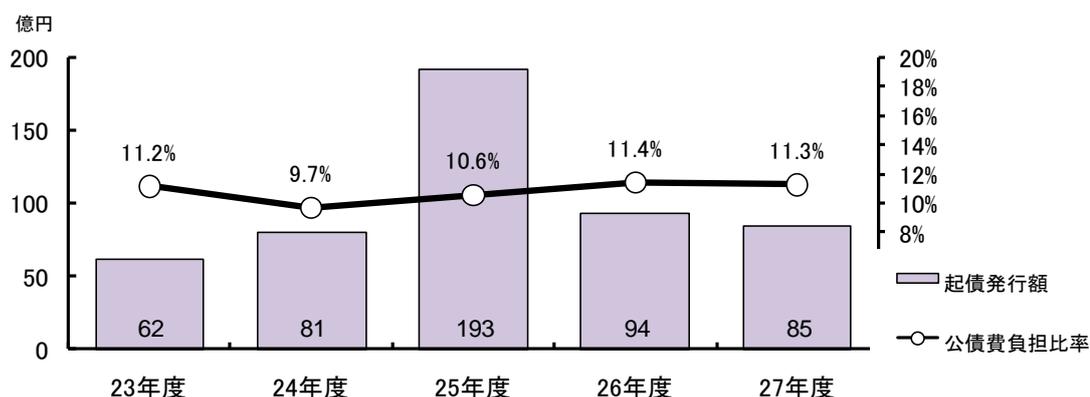
■公債費負担比率（中野区方式）の推計

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
A 元利償還金	68	82	72	75	72
B 減債基金積立額	28	23	36	47	56
C 減債基金取崩額	22	41	36	43	48
D 実質公債費(A+B-C)	74	64	72	79	80
公債費負担比率(D/一般財源)	11.2%	9.7%	10.6%	11.4%	11.3%

■起債残高の推計（用地特別会計を含む）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
起債残高	508	483	560	530	540
(参考 土地開発公社金融機関借入残高)	132	120	109	98	86

■起債発行額と公債費負担比率の推計



(4) 歳入の確保

国庫補助金の一括交付金化や法人実効税率の引き下げなどは、区の財政に大きな影響を及ぼすことが想定されます。一括交付金については継続事業の取り扱いや配分方法、法人実効税率引き下げについては減収補てん策など、適切な措置が講じられるよう求めています。

◆自主財源の確保

特別区民税や国民健康保険料、保育料などの収入率向上や受益者負担の適正化、区有地の処分などにより、自主財源の確保に努めます。これらは、区の独自事業の展開に欠かせない貴重な財源です。

◆補助金等の特定財源の確保

国や都支出金のみならず、各種団体の補助制度も調査し、最大限その確保を図るとともに、既存事業の一部を見直す等の工夫により、新たな補助対象となるものがないか等検証します。また、国等の施策で、本来国や都が負担すべき経費を安易に特別区に転嫁しないよう強く働きかけていきます。

※法人実効税率の引き下げ (税制改正の影響は平成 24 年度から発生)

- ・平成 23 年度税制改正では、国税と地方税を合わせた法人実効税率を 5%引き下げるため、国税である法人税率を現在の 30%から 25.5%に引き下げるとしている。
- ・特別区交付金の財源である法人住民税は、法人税額を課税標準としており、法人税率が下がり法人税の減収が生じると、法人住民税も減収となる。一方で課税ベースの拡大により都道府県の法人事業税は増収となる。
- ・この結果、都道府県に増収、市町村に減収が生じることとなることから、平成 24 年度から都道府県たばこ税の一部を市町村に移譲する。

◆国は全体として地方の税収に極力影響を与えないとしているが、現段階では法人住民税の減収分の補てん措置が十分であるか不明である。

◆たばこ税は減少傾向にあり、これを補てんの財源とすることは、将来に渡って税収が担保されるとは言い難い。

※国庫補助金の一括交付金化

- ・地域主権戦略会議(11月29日)では、「ひもつき補助金を段階的に廃止し、一括交付金を創設する」制度は、地域活性化・きめ細かな臨時交付金(21年度補正)を参考にする」としている。
- ・政府予算案では、「地域自主戦略交付金(仮称)」を創設し、23年度は都道府県を対象に、9割程度を継続事業の事業量等により、1割を客観的指標により総額 5120 億円を配分する。
- ・24年度からは客観的指標を拡大し、市区町村も対象とする。

◆制度の元となっている「きめ細かな臨時交付金」は、緊急的な地方支援を目的とする交付金であり、配分は、人口や財政力指数によるマイナスの補正が加えられている。このため、都市部の都市基盤事業の重要性や高い地価による高額な事業費は全く考慮されていない。

◆当面は継続事業は確保されるが、新規事業は客観的指標により配分されるため、大きな影響が出ることが想定される。

(5) 財政フレーム

平成27年度までの5年間の財政フレームは下表「一般財源ベースの財政フレーム」のとおりです。投資的な事業に係る経費については、その財源を明確にするため、歳出を一般財源ベース（事業費から補助金等を除いた額）で算定し、その財源対策分として歳入に基金の繰入額と特別区債の発行額を加えています。

■一般財源ベースの財政フレーム

(単位 億円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	特別区税	296	298	298	296	295
	特別区交付金	313	302	323	340	359
	その他一般財源	48	50	51	53	53
	繰越金	4	4	5	5	5
	基金繰入金	77	95	80	66	58
	特別区債	62	81	193	94	85
	寄付金	5	28	0	0	0
	歳入合計	805	857	950	853	854
歳出	義務的経費	391	403	391	392	381
	人件費	227	221	216	212	201
	公債費	67	83	72	75	73
	扶助費	98	100	103	104	107
	繰出金	99	101	104	107	110
	一般事業費	162	174	172	170	168
	新規・拡充	114	123	241	131	122
	基金積立	38	56	41	53	72
	財政調整基金	4	4	5	6	16
	減債基金	28	23	36	47	56
	特定目的基金	6	29	0	0	0
	歳出合計	805	857	950	853	854

<フレーム策定の前提条件>

フレームは、歳入・歳出額を一般財源ベースで推計したものです。試算にあたっては、現時点で想定される歳入・歳出の増減要素を加味し、この間、大幅な税財政制度の見直しがないことを前提としました。

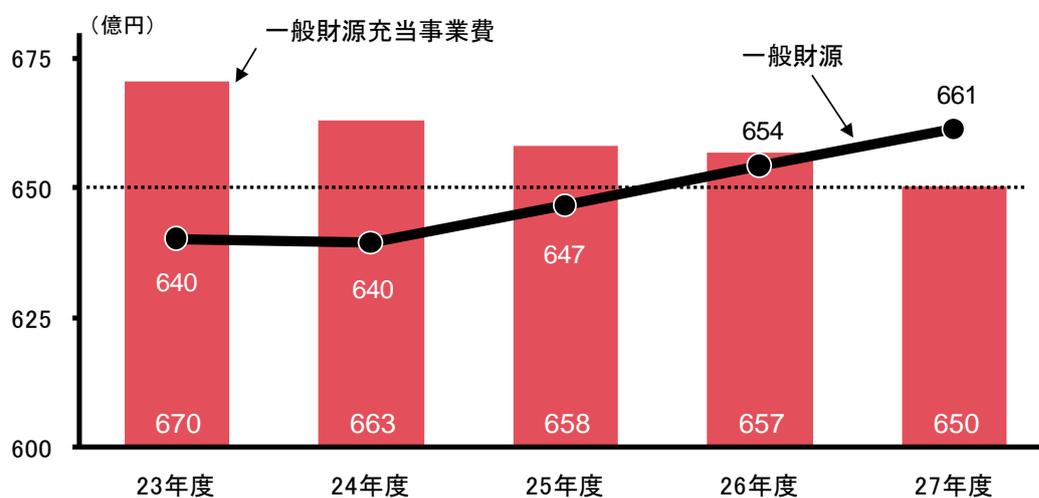
◆歳入

- ・特別区税は、平成22(2010)年度の収入見込みをベースに算出しました。
- ・特別区交付金は、過去の実績や財産費等の増減を加味して推計しました。
- ・基金の繰り入れには、退職手当に係る財政調整基金や起債償還のための減債基金の繰り入れのほか、学校再編や施設整備などの投資的な事業に充てる基金の繰り入れを含んでいます。基金ごとの内容は、「基金計画」のとおりです。
- ・特別区債は、投資的な経費について、将来の公債費負担を考慮しながら発行可能な額を見込みました。

◆歳出

- ・人件費は、退職手当の額を見込むとともに、職員2000人体制をめざして推計しました。
- ・公債費は、既発行分に新規発行分を加えて推計しました。
- ・扶助費は、補助事業、単独事業別に伸びを見込んで推計しました。
- ・一般事業費は、PDCA サイクルによる事務事業の見直し改善、事業経費の縮減を見込み推計しました。
- ・新規・拡充事業には、10か年計画で取り組む投資的な経費や新規・拡充する経費分を見込みました。
- ・基金積立には、財政調整基金・減債基金・特定目的基金それぞれについて所要額を見込みました。

■一般財源充当事業費の推計



・「一般財源充当事業費」は、左表の歳出合計から、基金や起債などの特定財源等(※)が充当されている事業経費を除いた経費です。 ※特定財源等＝繰越金、基金繰入金(減債、特定目的、財政調整のうち退職手当及び施設改修分)、特別区債、寄付金、特別区交付金のうち財産費相当分

・「一般財源」は、左表の歳入特別区税、特別区交付金、その他一般財源の合計から、特別区交付金の財産費相当分を除いたものです。

5 歳入の状況(一般会計)

- 区の基幹収入である特別区税は3.2%、特別区交付金は3.6%の増を見込みました。いずれも平成22年度の歳入実績等を基に推計しました。
- 財政調整基金からの繰入は、20億円の減となりました。
- 生活保護費の増加や子ども手当、都市計画公園用地の取得に伴い、国庫支出金、都支出金は大きく伸びています。また、投資的事業に充当するため、起債の活用を図りました。
- この結果、一般財源は1.4%の微増ですが、特定財源は、51.0%の大幅な伸びとなりました。

歳入予算(款別)

歳入予算(款別)

(単位 千円、%)

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	29,619,123	26.6	28,705,850	29.8	913,273	3.2	6.1
2 特別区交付金	31,300,000	28.1	30,200,000	31.3	1,100,000	3.6	7.3
3 地方譲与税	440,000	0.4	460,000	0.5	△ 20,000	△ 4.3	△ 0.1
4 利子割交付金	380,000	0.3	360,000	0.4	20,000	5.6	0.1
5 配当割交付金	120,000	0.1	110,000	0.1	10,000	9.1	0.0
6 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	20,000	0.0	50,000	250.0	0.3
7 地方消費税交付金	3,200,000	2.9	2,800,000	2.9	400,000	14.3	2.7
8 自動車取得税交付金	240,000	0.2	270,000	0.3	△ 30,000	△ 11.1	△ 0.2
9 地方特例交付金	330,000	0.3	200,000	0.2	130,000	65.0	0.9
10 交通安全対策特別交付金	35,000	0.0	40,000	0.0	△ 5,000	△ 12.5	0.0
11 分担金及び負担金	796,336	0.7	822,415	0.9	△ 26,079	△ 3.2	△ 0.2
12 使用料及び手数料	2,076,722	1.9	2,145,414	2.2	△ 68,692	△ 3.2	△ 0.5
13 国庫支出金	19,700,430	17.7	13,268,870	13.8	6,431,560	48.5	42.9
14 都支出金	7,158,076	6.4	5,241,011	5.4	1,917,065	36.6	12.8
15 財産収入	60,499	0.1	60,528	0.1	△ 29	0.0	0.0
16 寄付金	488,003	0.4	3	0.0	488,000	著増	3.2
17 繰入金	7,704,066	6.9	8,398,723	8.7	△ 694,657	△ 8.3	△ 4.6
18 繰越金	400,000	0.4	1	0.0	399,999	著増	2.7
19 諸収入	1,056,745	0.9	1,302,185	1.4	△ 245,440	△ 18.8	△ 1.6
20 特別区債	6,195,000	5.6	1,969,000	2.0	4,226,000	214.6	28.2
歳入合計	111,370,000	100.0	96,374,000	100.0	14,996,000	15.6	100.0

(1) 特別区税

特別区税は、296億1,912万3千円と、前年度予算額と比べ9億1,327万3千円、3.2%の増となりました。平成22年度の決算見込みは292億円前後と推計しており、これと比較すると1.4%の伸びとなります。

特別区税のうち特別区民税については、所得割納税者数は減少しますが、区民の平均総所得金額が増加していることから、前年度比較で8億3,748万8千円、3.1%の増を見込みました。また、軽自動車税は、課税台数の減少が見込まれるため、△205万4千円、△2.6%の減を、特別区たばこ税は、売り渡し本数は減少するものの、税制改正の影響により7,783万9千円、4.6%の増をそれぞれ見込みました。

(2) 特別区交付金

都区財政調整フレームでは、市町村民税法人分が若干の増加となるため、交付金総額(23区合計)を前年度比較で201億6,200万円、2.3%増の8,983億1,300万円と、平成20年度以来3年ぶりに増加を見込んでおり、このフレームをもとに、前年度比較で11億円、3.6%増の313億円を見込みました。

(3) その他交付金

地方譲与税など、その他の交付金は、総額で48億1,500万円、前年度と比べ、5億5,500万円、13.0%の増となりました。平成22年度の収入実績や国の動向などから、地方消費税交付金や地方特例交付金の増を見込みました。

(4) 分担金及び負担金

認可保育園の入園者自己負担金や東京都第三建設事務所維持管理費負担金などを計上しています。前年度比較で△2,607万9千円、△3.2%の減を見込みました。

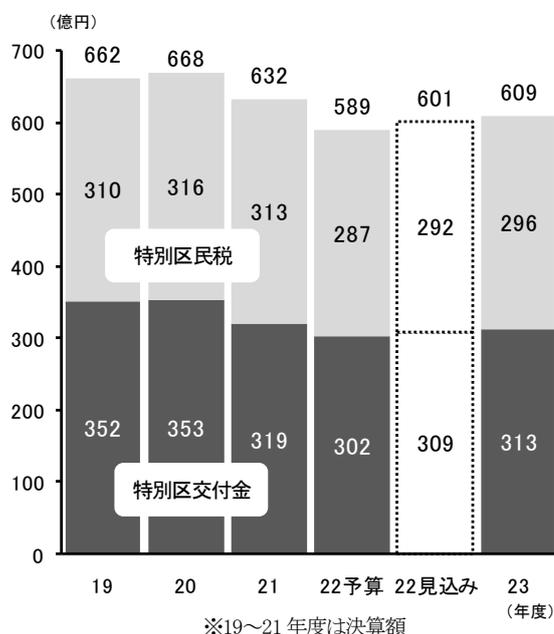
(5) 使用料及び手数料

区営駐車場の移転に伴う減収や廃棄物処理手数料の減少などにより、前年度比較で△6,869万2千円、△3.2%の減を見込みました。

(6) 国庫支出金

子ども手当負担金を新たに計上したほか、生活保護費の増加に伴う国庫負担金、(仮称)本町五丁目公園用地等の再取得や中野駅地区整備などに対する補助金などが大きく

■特別区民税と特別区交付金の推移



伸びるため、前年度比較で64億3,156万円、48.5%の大幅増となりました。

(7) 都支出金

国勢調査の委託費が皆減となったものの、緊急雇用創出事業に伴う補助金の増のほか、国庫支出金と同様に、生活保護や用地の再取得に伴う都支出金が増えることから、前年度比較で19億1,706万5千円、36.6%の大幅な増となりました。

(8) 財産収入・寄付金

財産収入は、前年度とほぼ同額を見込みました。寄付金は、中野駅周辺地区における都市基盤施設等整備に係る開発事業者等の開発協力金を見込んだことから、前年度比較で4億8,800万円の大幅な増となりました。

(9) 繰入金

学校改築や中野駅周辺整備などの投資的事業に充当するため、義務教育施設整備基金、まちづくり基金などからの繰り入れが増加したほか、減債基金についても、特別区債の繰上償還財源としての繰り入れが増えています。一方、財政調整基金からの繰り入れは、前年度と比べ、△20億427万3千円減の36億7,006万1千円とし、安定的な財政運営の要となる財政調整基金の残高確保に努めました。この結果、繰入金総額は、前年度比較で△6億9,465万7千円、△8.3%の減となりました。(各基金の繰入額は41ページ参照)

(10) 繰越金

前年度は科目存置としましたが、平成22年度の決算見込みから、4億円を予算計上し、財政調整基金の積立原資とします。

(11) 諸収入

土地開発公社からの事業資金貸付返還金が皆減となったほか、警察大学校等跡地の都市計画道路整備に伴う道路整備負担金などが減となったため、前年度比較で△2億4,544万円、△18.8%の減となりました。

(12) 特別区債

本一高齢者会館用地の再取得に2億8,600万円、中野駅地区整備及び警察大学校等跡地周辺整備(道路)に10億3,600万円、(仮称)本町五丁目公園及び(仮称)南部防災公園の用地再取得に23億2,700万円、学校施設整備に11億6,000万円、第九中学校と中央中学校の統合新校拡張用地に13億8,600万円の起債を見込みました。総額で61億9,500万円となり、前年度比較では42億2,600万円、214.6%の著増となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが下の表です。

平成23年度は財政規模が前年度比較で149億9,600万円、15.6%の増となりました。これを財源別で見ると、一般財源は、9億6,399万9千円、1.4%の増ですが、特定財源は、140億3,200万1千円、51.0%増の大幅な伸びとなりました。これは、国庫支出金や都支出金が増えたほか、投資的事業に充てるための特定目的基金からの繰入や起債が大幅に増えたためです。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

（単位 千円、%）

項 目	23年度当初予算		22年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
一般財源	69,804,184	62.7	68,840,185	71.4	963,999	1.4	6.4
特別区税	29,619,123	26.6	28,705,850	29.8	913,273	3.2	6.1
特別区交付金	31,300,000	28.1	30,200,000	31.3	1,100,000	3.6	7.3
地方譲与税	440,000	0.4	460,000	0.5	△ 20,000	△ 4.3	△ 0.1
利子割交付金	380,000	0.3	360,000	0.4	20,000	5.6	0.1
配当割交付金	120,000	0.1	110,000	0.1	10,000	9.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.1	20,000	0.0	50,000	250.0	0.3
地方消費税交付金	3,200,000	2.9	2,800,000	2.9	400,000	14.3	2.7
自動車取得税交付金	240,000	0.2	270,000	0.3	△ 30,000	△ 11.1	△ 0.2
地方特例交付金	330,000	0.3	200,000	0.2	130,000	65.0	0.9
交通安全対策特別交付金	35,000	0.0	40,000	0.0	△ 5,000	△ 12.5	0.0
繰入金 ※1	3,670,061	3.3	5,674,334	5.9	△ 2,004,273	△ 35.3	△ 13.4
繰越金	400,000	0.4	1	0.0	399,999	著増	2.6
特定財源	41,565,816	37.3	27,533,815	28.6	14,032,001	51.0	93.6
分担金及び負担金	796,336	0.7	822,415	0.9	△ 26,079	△ 3.2	△ 0.2
使用料及び手数料	2,076,722	1.9	2,145,414	2.2	△ 68,692	△ 3.2	△ 0.5
国庫支出金	19,700,430	17.7	13,268,870	13.8	6,431,560	48.5	42.9
都支出金	7,158,076	6.4	5,241,011	5.4	1,917,065	36.6	12.8
財産収入	60,499	0.1	60,528	0.1	△ 29	0.0	0.0
寄付金	488,003	0.4	3	0.0	488,000	著増	3.3
繰入金 ※2	4,034,005	3.6	2,724,389	2.8	1,309,616	48.1	8.7
諸収入	1,056,745	0.9	1,302,185	1.4	△ 245,440	△ 18.8	△ 1.6
特別区債	6,195,000	5.6	1,969,000	2.0	4,226,000	214.6	28.2
歳入合計	111,370,000	100.0	96,374,000	100.0	14,996,000	15.6	100.0

※1 一般財源の繰入金は、財政調整基金からの繰入金です。

※2 特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

6 歳出の状況(一般会計)

- 人件費は大幅に減少しましたが、扶助費が21.8%増と大きく伸びたため、義務的経費全体では7.7%増となりました。
- 中野駅周辺整備や公園用地取得などまちの活力を高める取り組みを進めたことから、投資的経費は、169.6%の大幅な増となりました。大規模公園用地は単年度の負担を軽減するため、複数年にわたり分割取得していきます。
- その他の経費のうち、物件費は事業の運営委託を推進したため、4.6%の増に、また積立金は開発協力金を原資にまちづくり基金への積み立てを増やしたことから、52.4%増となりました。

歳出予算(性質別)

歳出予算(性質別)

(単位 千円・%)

項目	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
義務的経費	60,337,853	54.1	56,035,992	58.1	4,301,861	7.7	28.7
人件費	23,627,501	21.2	24,901,359	25.8	△ 1,273,858	△ 5.1	△ 8.5
扶助費	28,787,347	25.8	23,637,413	24.5	5,149,934	21.8	34.4
公債費	7,923,005	7.1	7,497,220	7.8	425,785	5.7	2.8
投資的経費	14,208,428	12.8	5,271,150	5.5	8,937,278	169.6	59.6
その他の経費	36,823,719	33.1	35,066,858	36.4	1,756,861	5.0	11.7
物件費	15,194,095	13.6	14,520,766	15.1	673,329	4.6	4.5
維持補修費	2,361,459	2.1	2,075,636	2.2	285,823	13.8	1.9
補助費等	5,356,807	4.8	5,354,218	5.6	2,589	0.0	0.0
投資及び出資金・貸付金	234,397	0.2	179,203	0.2	55,194	30.8	0.4
積立金	2,748,280	2.5	1,803,115	1.9	945,165	52.4	6.3
繰出金	10,828,681	9.8	11,033,920	11.4	△ 205,239	△ 1.9	△ 1.4
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	111,370,000	100.0	96,374,000	100.0	14,996,000	15.6	100.0

(1) 人件費

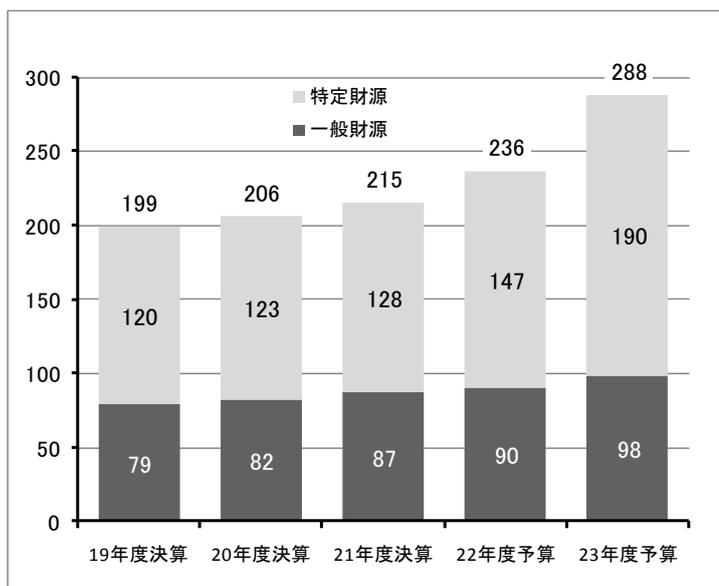
人件費は、職員数が94人減になったほか、給与改定などの影響もあり、前年度比較で△12億7,385万8千円、△5.1%の減となりました。

(2) 扶助費

扶助費は、生活保護費や障害者への介護給付・訓練等給付の増、児童の保育委託な

どが伸びたほか、前年度は補正対応した子ども手当を当初予算に計上したため、前年度比較で51億4,993万4千円、21.8%の大幅な増となりました。一般財源ベースでも8億円の増となっています。(右グラフ参照)

■ 扶助費の推移(財源別)



(3) 公債費

公債費は、前年度比較で4億2,578万5千円、5.7%の増となりました。これは、特別区債元金償還金などが増となったためです。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

(4) 投資的経費

中部すこやか福祉センター整備や防災無線移動系デジタル化整備が終了したものの、大規模公園用地や高齢者会館用地、統合新校拡張用地の再取得、中野駅周辺整備や小中学校の施設整備などの増により、前年度比較で89億3,727万8千円、169.6%の大幅な増となりました。

(5) 物件費

(仮称)区民活動センターや学童クラブ、区立保育室事業、歴史民俗資料館などの事業運営委託経費が伸びたほか、各種システムの開発・改修経費も増加したことから、前年度比較で6億7,332万9千円、4.6%の増となりました。

(6) 維持補修費

庁舎や小中学校などの施設保全・改修工事の増により、前年度比較で2億8,582万3千円、13.8%の増となりました。

(7) 補助費等

高齢者や子育て支援を充実させるため、認知症グループホームなどへの施設整備補助や認証保育所への補助などが増えましたが、清掃一部事務組合への補助費等が減少したため、前年度とほぼ同額を見込みました。

(8) 投資及び出資金・貸付金

土地開発公社が行う用地の先行取得に伴い、同公社への利子貸付金が増えたことから、前年度比較で5,519万4千円、30.8%の増となりました。

(9) 積立金

開発協力金をまちづくり基金に新たに積み立てるほか、前年度からの繰越金を原資として財政調整基金へ4億円を積み立てることから前年度比較で9億4,516万5千円、52.4%の増となりました。

(10) 繰出金

介護保険特別会計への繰出金は増えたものの、老人保健医療特別会計繰出金が皆減となったほか、国民健康保険事業特別会計への繰出金も減少したことにより、前年度比較で△2億523万9千円、△1.9%の減となりました。

歳出予算（目的別）

歳出予算（目的別）

（単位 千円・%）

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	1,003,913	0.9	791,839	0.8	212,074	26.8	1.4
2 経営費	7,530,982	6.7	9,735,466	10.1	△ 2,204,484	△ 22.6	△ 14.7
3 都市政策推進費	3,273,235	2.9	0	0.0	3,273,235	皆増	21.8
4 地域支えあい推進費	4,200,638	3.8	0	0.0	4,200,638	皆増	28.0
5 区民サービス管理費	13,697,036	12.3	0	0.0	13,697,036	皆増	91.3
6 子ども教育費	27,844,860	25.0	0	0.0	27,844,860	皆増	185.7
7 健康福祉費	25,600,160	23.0	0	0.0	25,600,160	皆増	170.7
8 環境費	5,424,801	4.9	0	0.0	5,424,801	皆増	36.2
9 都市基盤費	12,022,622	10.8	0	0.0	12,022,622	皆増	80.2
10 公債費	6,366,733	5.7	6,141,412	6.4	225,321	3.7	1.5
11 諸支出金	4,305,020	3.9	3,162,355	3.3	1,142,665	36.1	7.6
12 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
（区民生活費）	0	0.0	8,833,366	9.2	△ 8,833,366	皆減	△ 58.9
（子ども家庭費）	0	0.0	16,363,404	17.0	△ 16,363,404	皆減	△ 109.1
（保健福祉費）	0	0.0	35,318,648	36.6	△ 35,318,648	皆減	△ 235.5
（都市整備費）	0	0.0	6,936,066	7.2	△ 6,936,066	皆減	△ 46.2
（教育費）	0	0.0	8,991,444	9.3	△ 8,991,444	皆減	△ 60.0
歳出合計	111,370,000	100.0	96,374,000	100.0	14,996,000	15.6	100.0

(1) 議会費

議員報酬や議会運営、議会広報などの経費を計上しています。地方議会議員年金制度の廃止が予定されており、これに伴う清算のため、地方議会議員共済会給付費負担金が大幅に増加したことから、前年度比較で2億1,207万4千円、26.8%の増となりました。

(2) 経営費

区の政策・計画の統括や区政経営、評価及び組織管理などに要する経費のほか、会計室や選挙管理委員会、監査委員及び事務局の経費を計上しています。前年度までの政策費・経営費・管理会計費を再編し、政策費と経営費に統合しました。これに伴い住民情報システムの経費や防災、税務に関する経費を他の款に移したことから人件費を中心に経費が大きく減少しています。前年度比較で22億448万4千円、22.6%の大幅な減となりました。

(3) 都市政策推進費～都市基盤費

平成23年度は予算科目の再編を行ったため、3款都市政策推進費から9款都市基盤費は、皆増となっています。各款の概要は次ページ以降に記載してあります。

(4) 公債費

特別区債の元金償還金や利子支払い金、償還手数料などを計上しています。前年度比較で2億2,532万1千円、3.7%の増となりました。

(5) 諸支出金

基金積立金と用地特別会計繰出金を計上しています。前年度に比べ11億4,266万5千円、36.1%の増となっています。積立は、減債基金に28億1,324万1千円、財政調整基金に4億1千円、まちづくり基金に4億8,800万1千円など、総額で38億7,102万円を積み立てます。

(6) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

7 各部予算の概要

(1) 経営費（政策室・経営室）

・予算額 …75億3,098万2千円（△22億448万4千円、△22.6%減）

・科目(項) … 政策費、経営費、会計費、選挙費、監査委員費

政策室は、区の政策や計画、予算を統括し、区政情報の発信等を担う部門として、また、経営室は、区政経営の中心となって戦略的な事業の推進、評価及び組織管理を担う部門として、持続可能な財政運営と着実な区政の進展、区政の成果の向上と区民に信頼される区政運営の実現をめざします。

区役所におけるワンストップ窓口業務の拡充1,389万7千円や地上デジタル放送移行に向けた相談窓口の設置473万8千円、来街者や区民の利便性の向上を図るための掲示板及びサイン案内板の更新経費1,846万7千円など、企画、予算、広報、情報・改善、経営、人事、施設、行政監理、経理に要する経費を計上しています。

(2) 都市政策推進費（都市政策推進室）

・予算額 … 32億7,323万5千円(皆増)

・科目(項) … 産業・都市振興費、中野駅周辺まちづくり費、西武新宿線沿線まちづくり費

中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくり、新たな産業振興施策の展開を担う部門として、にぎわいと魅力あふれる東京の新たな活動拠点の実現をめざします。中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりといった大規模プロジェクトの推進、まちづくりと連動した産業振興に取り組みます。

中野駅周辺まちづくりに関する経費19億1,960万円、西武新宿線駅周辺まちづくりの経費4,057万4千円、区内商業活性化事業費300万円のほか、事業者の経営支援や里・まち連携に関する経費などを計上しています。

(3) 地域支えあい推進費（地域支えあい推進室）

・予算額 … 42億63万8千円(皆増)

・科目(項) … 地域活動推進費、地域ケア費、地域支援費

地域での保健・福祉サービスや地域活動の推進を担う部門として、誰もが健康で、暮らしやすい地域の実現をめざします。子ども、高齢者、障害者等の総合相談や自治活動・公益活動、地域での支えあい・健康づくりなどに総合的に取り組みます。

すこやか福祉センターの運営費1億7,846万5千円や支えあいネットワーク推進

(地域支えあいポイント) 440万8千円、(仮称) 区民活動センター等の開設・運営費 2億9,169万3千円のほか、児童館運営費、高齢者福祉センター・高齢者会館運営費などを計上しています。

(4) 区民サービス管理費 (区民サービス管理部)

・予算額 … 136億9,703万6千円(皆増)

・科目(項) … 区民サービス費、住民情報システム費、戸籍住民費、税務費、保険医療費、介護保険費

住民基本台帳をはじめとする住民データを活用し、各種行政事務や国民健康保険、介護保険など広汎で基盤的な行政機構の管理運営を担う部門として、安定的な行政サービスの提供はもとより、ワンストップ型の総合窓口の整備や夜間・休日における窓口業務の拡大を図り、区民に最も近い区民サービスの実現をめざします。

証明書自動交付システム(コンビニ交付)の導入経費8,355万3千円や外国人住民に係る住民票編成のための経費2億3,717万6千円のほか、区民相談や消費生活、特別区税の課税・徴収に要する経費、特別会計への繰出金などを計上しています。

(5) 子ども教育費 (子ども教育部・教育委員会事務局)

・予算額 … 278億4,486万円(皆増)

・科目(項) … 子ども教育経営費、学校教育費、知的資産費、学校・地域連携費、子育て支援費、
保育園・幼稚園費、子ども教育施設費

子どもたちの豊かで安定した学びと育ちの実現をめざし、子育て支援と教育委員会の機能を併せ担います。これまでの子ども家庭費と教育費の大部分を統合したもので、子どもに関する施策の総合化と充実を図ります。

保育園の待機児童対策経費2億7,216万2千円や一時保育事業等の充実2,626万4千円、区立学校の再編経費31億5,608万4千円のほか、地域に開かれた学校づくりと学力・体力の向上をめざす経費、図書館やキッズ・プラザ、学童クラブ、保育園の運営費、子ども手当や子ども医療費助成、妊婦健康診査などの経費を計上しています。

(6) 健康福祉費 (健康福祉部)

・予算額 … 256億16万円(皆増)

・科目(項) … 福祉推進費、保健予防費、健康推進費、障害福祉費、生活援護費、学習スポーツ費

保健・福祉・健康づくりを担う部門として、だれもが健康でいきいきとした生活のできるまちの実現をめざします。区民が豊かな地域社会の担い手として生きがいをもった暮ら

しができるよう、保健予防や健康推進、障害福祉、生活援護に加え、生涯学習・スポーツに関する経費を計上し、「健康・生きがい」施策の充実を図っています。

子宮頸がん予防ワクチン接種や小児用肺炎球菌ワクチン接種の経費4,424万5千円や生活保護費139億9,729万1千円、障害者の就労支援2,975万3千円、地域スポーツクラブの運営費4,434万6千円のほか、権利擁護推進やがん等健診に要する経費、歴史民俗資料館運営費などを計上しています。

(7) 環境費（環境部）

・予算額 … 54億2,480万1千円(皆増)

・科目(項) … 地球温暖化対策費、ごみゼロ推進費、生活環境費

地球温暖化防止や良好な生活環境の実現を担う部門として、区民の生活や企業活動など様々な場面で環境負荷を低減し、暮らしの衛生が守られ、環境に配慮したまちの実現をめざします。地球温暖化防止対策や緑化推進、ごみ減量、暮らしの衛生など、環境施策全般に取り組みます。

(仮称) なかの地域エコポイントに係る経費1,264万8千円や清掃事業費11億8,334万5千円のほか、犬・猫等の適正飼養や食品・環境衛生、公害対策に要する経費などを計上しています。

(8) 都市基盤費（都市基盤部）

・予算額 … 120億2,262万2千円(皆増)

・科目(項) … 都市計画費、地域まちづくり費、道路・公園管理費、都市基盤整備費、建築費、
防災・都市安全費

区民の暮らしを支える都市の基盤づくりを担う部門として、安全・安心で快適なまちの実現をめざします。これまでの都市整備部の大部分を継承し、これに防災・生活安全や木造住宅密集地域整備などの地域まちづくり事業を加え、安心して住み続けられるまちづくりのより一層の推進を図ります。

大規模公園の整備費や用地の再取得費49億3,300万円、区管理街路灯のLED化工事費2億円、安全・安心(防犯)メール配信事業費130万2千円のほか、道路や公園の整備・管理費、区営住宅等の運営費、都市計画や建築行政に要する経費、防災や交通対策に要する経費などを計上しています。

8 主な事業（新規、拡充・推進、見直し等）

(1) 経営費

1-1 地上デジタル放送移行に向けた相談窓口の設置 <新規> 473万8千円

■政策室 情報分野 地域情報担当 電話3228-8807

受信相談の増加が予想される時期に受信相談窓口を設置し、区民の相談に対応します。開設期間は、平成23年5月～8月。

1-2 北京市西城区・ソウル特別市陽川区との交流 <拡充・推進> 2,111万4千円

■政策室 平和・人権・国際化分野 国際化推進担当 電話3228-5480

北京市西城区友好区関係締結25周年記念事業及びソウル特別市陽川区との交流を行います。

1-3 掲示板及びサイン案内板の更新等 <拡充・推進> 1,846万7千円

■経営室 広報分野 広報担当 電話3228-8803

区内の掲示板及びサイン案内板の一斉点検・補修・地図更新を行い、来街者や区民の利便性の向上を図ります。

・掲示板 534本、サイン案内板 447本（うち地図付きサイン案内板 122本）

1-4 区役所におけるワンストップ窓口業務の拡充 <拡充・推進> 1,389万7千円

■管理会計室 管理改善分野 窓口改善推進担当 電話3228-8909

戸籍住民窓口における取扱い可能な手続きを拡充し、ワンストップ型総合窓口に向けた整備（本庁舎1階窓口カウンターの改修、住民情報端末の増設）を行います。

1-5 公衆浴場における区報等の配布の廃止 <見直し> △162万5千円

■経営室 広報分野 広報担当 電話3228-8803

区報及び区議会だよりの公衆浴場を利用した配布を取りやめます。

(2) 都市政策推進費

2-1

区内商業活性化事業 <新規>

300万円

■区民生活部 産業振興分野 地域商業活性化担当 電話3228-5591

新たなポイント制度を構築し、消費者を区内商店街に引き付ける誘因をつくり出します。また中野区商店街連合会が実施する中野の逸品事業を活用した事業に対し支援を行います。

中野区におけるポイント制度 <都市政策推進費・地域支えあい推進費・環境費>

各ポイント相互の結びつきにより、エコ活動、地域支えあい活動、地域における買い物行動を促進するため、次の三つのポイント制度を導入します。

1 エコポイント

区民が家庭におけるCO₂削減の取組みを実践した結果として、電気と都市ガスの節減に相当するCO₂削減量に比例してポイントを交付。CO₂削減と関連する特定事業（環境イベント）の参加者にもポイントを交付します。

2 地域支えあいポイント

地域支えあい活動（異変発見、安否確認活動等）に対してポイントを交付。特定事業（スキルアップ講座、健康づくり事業等）の参加者や、「支援を必要とする人」に対してもボランティア等の謝礼用としてポイントを交付します。

3 お買い物ポイント

ポイント制度導入に賛同する商店において、取扱商品等の全部又は一部について販売時にポイントを交付します。

2-2

中野区コンテンツ、ICT産業連携強化支援 <拡充・推進>

178万7千円

■区民生活部 産業振興分野 都市型産業誘導担当 電話3228-8729

コンテンツ、ICT産業の振興を図るため、産学公の協働による業務拡大や新ビジネスの創出、人材の交流、育成などの推進母体の設立を支援します。

■都市整備部 公園・道路整備分野 中野駅地区基盤整備担当 電話3228-5473

■まちづくり推進室 拠点まちづくり分野 中野駅周辺まちづくり担当 電話3228-8970

1 中野駅地区まちづくり

中野駅地区第1期整備を進め（平成24年春完了予定）、あわせて、より広域的な活動拠点をめざして中野駅周辺まちづくりグランドデザインの改定作業を行い、第2期以降の整備、事業計画等の進展を図ります。

- ・中野駅地区第1期整備（現北口改札・広場改修、東西連絡路等整備）
- ・中野駅周辺整備にかかる総合調整
- ・中野駅周辺まちづくりグランドデザイン改定

2 中野駅北口地区まちづくり

（仮称）中央部防災公園拡張手続き業務をはじめ、囲町まちづくり支援などまちづくりの推進を図ります。また、区役所・サンプラザ地区について、広域的な集客力を備えた東京の新たな活動拠点の中核を形成するための検討を進めます。

- ・警察大学校等跡地地区まちづくり推進
- ・囲町地区の地区計画推進検討
- ・区役所・サンプラザ地区及びその周辺のまちづくり検討

3 中野駅南口地区まちづくり

北口地区と一体的ににぎわいと活力を持ち、生活を豊かに彩るライフスタイルを発信するとともに南口ならではの個性を発揮するまちにしていくための計画づくりを進めます。

- ・中野二丁目地区の地区計画等推進
- ・中野三丁目駅直近地区のまちづくり基本計画検討

■まちづくり推進室 西武新宿線沿線まちづくり分野 西武新宿線沿線まちづくり担当 電話3228-5487

西武新宿線連続立体交差事業にあわせ、駅前広場やアクセス道路を都市計画決定し、対象権利者等の調査を行います。あわせて、施設整備と一体的な周辺のまちづくり推進に向け、（仮称）まちづくり協議会設立準備等の支援を行います。

- ・用地測量（基礎調査）、権利者まちづくり検討支援

■区民生活部 産業振興分野 雇用・産業交流担当 電話3228-5517

同会の退職給付引当金不足を解消するため不足額を補てんするとともに、平成24年度に解散の方向で準備を進めます。

(3) 地域支えあい推進費

3-1 すこやか福祉センター・支えあい推進 <拡充・推進> 1億8,287万3千円

■保健福祉部 中部すこやか福祉センター 電話3367-7780

■保健福祉部 福祉推進分野 福祉推進担当 電話3228-8725

1 すこやか福祉センターの運営 1億7,846万5千円

中部圏域に続き、他の3圏域においても、地域子ども家庭支援センターと保健福祉センターの機能を統合し、子どもと保健福祉関係サービスの包括的ケアの地域展開を進めます。

2 支えあいネットワーク推進 440万8千円

地域における見守り・声かけ等の支えあい活動を推進強化するため、地域支えあいポイント事業を実施します。事業開始は平成23年7月(予定)

- ・地域支えあいポイント事業の実施 15団体程度
- ・見守り対象者名簿の作成・提供 対象34,000人程度

3-2 中野富士見中学校跡施設整備 <新規> 1,128万3千円

■保健福祉部 保健福祉部経営分野 保健福祉企画担当 電話3228-5609

中野富士見中学校跡施設を、すこやか福祉センター、(仮称)地域事務所及び地域スポーツクラブの活動拠点等として整備します。

- ・平成23年度 基本計画策定、現況測量
- ・平成26年度 開設予定

3-3 本一高齢者会館整備 <新規> 3億6,921万3千円

■保健福祉部 南部保健福祉センター 電話3380-5551

本一高齢者会館移転整備のため、建設用地を用地特別会計から取得するとともに、基本設計・実施設計等を行います。開設は平成25年6月(予定)。

3-4 ひとり暮らし高齢者等緊急医療情報キット <拡充・推進> 183万8千円

■保健福祉部 福祉推進分野 福祉推進担当 電話3228-8757

ひとり暮らし高齢者等の生活の安心確保のための緊急連絡カードについて、緊急医療情報キット等に切り替えます。対象は5,000件。

3-5 (仮称)区民活動センター等の開設 <拡充・推進> 2億9,169万3千円

■区民生活部 地域活動分野 地域自治推進担当 電話3228-8838

平成23年7月に15か所の(仮称)区民活動センターと5か所の(仮称)地域事務所を開設します。(仮称)区民活動センターの業務のうち、地域の自治活動の推進等については、(仮称)区民活動センター運営委員会に、集会室の提供等については、民間事業者に委託し実施します。

3-6

町会・自治会会館建設助成 <拡充・推進>

1,500万円

■区民生活部 地域活動分野 地域活動支援担当 電話3228-5582

町会会館の改築費用を助成し、集会や催事などの場の確保を支援します。

- ・ 1か所 白鷺町会会館

(4) 区民サービス管理費

4-1

証明書自動交付システム(コンビニ交付)の導入 <新規>

8,355万3千円

■区民生活部 戸籍住民分野 証明担当 電話3228-5502

証明書の交付手続きをコンビニエンスストアの端末機を活用することで、窓口時間外においても証明書(住民票の写し、印鑑登録証明書)の交付ができるようにします。

- ・ 運用開始 平成24年2月(予定)

4-2

外国人住民に係る住民票編成 <拡充・推進>

2億3,717万6千円

■区民生活部 戸籍住民分野 住民記録担当 電話3228-5502

外国人を住民基本台帳に登録することになる法改正が行われたことに伴い、住民情報システムの変更と外国人登録情報の仮住民票への移行作業を行います。

(5) 子ども教育費

5-1

保育の充実 <新規> <拡充・推進>

2億7,216万2千円

■子ども家庭部 保育園・幼稚園分野 区立保育園担当 電話3228-8638

保育園の待機児童対策のため、区立保育室事業の実施や認証保育所の誘致、区立保育園の民営化を推進します。

1 区立保育室事業 (新規) 9,547万円

待機児童対策の早急な取り組みとして、中部保健福祉センター跡施設において区立保育室事業を委託により実施します。

- ・ 定員 1歳児・2歳児各20人
- ・ 期間 平成23年4月から3年間(保育需要により5年程度に延長)

2 区立保育園分園 (新規) 4,090万2千円

区立弥生保育園増改築工事終了後の別棟園舎を分園として委託により運営します。

- ・ 定員 1歳児・2歳児各15人、一時保育3人
- ・ 期間 平成23年10月1日～平成26年3月31日まで

3 仮園舎の整備（新規） 7,579万円

区立保育園の建替え民営化により、保育サービスの拡充及び定員の拡大による待機児の解消を図ります。沼袋西保育園の民営化に伴い、沼袋小学校跡施設に仮園舎を整備します。

- ・平成23年度 仮園舎整備工事
- ・平成24年度 仮園舎への移転、建設費等補助
- ・平成25年度 民営化園開設

4 認証保育所の開設支援（拡充・推進） 6,000万円

認証保育所の運営事業者を公募し、新規開設園に対する開設準備費等の補助を行います。

- ・新規開設 2園

5-2

一時保育事業等の充実 <新規> <拡充・推進>

2,626万4千円

■子ども家庭部 子ども家庭支援センター 子育てサービス担当 電話3228-5612

1 トワイライトステイ事業（新規） 290万9千円

子育て中の保護者が残業等の就労、入院・通院、冠婚葬祭等の理由により、夜間時間帯に一時的に保育できない子ども（3歳～小学校6年生）を施設で預かります。

- ・事業開始 平成23年4月
- ・実施場所 さつき寮(母子生活支援施設)内専用室
- ・定員 4人

2 一時保育事業（拡充・推進） 2,335万5千円

平成23年度に開設する私立保育園等2園で、新たに一時保育事業を開始し、一時保育の拡充を図ります。

- ・新規開始 平成23年10月（予定）
- ・新規実施 (仮称)なかよしの森保育園
区立弥生保育園分園（増改築終了後の別棟園舎）

5-3

HTLV-1(ヒトT細胞白血病ウイルス1型)抗体検査 <新規>

415万2千円

■子ども家庭部 子ども家庭支援センター 子ども健康担当 電話3228-5623

妊婦健康診査受診票（23区共通帳票）に検査項目を追加して実施します。

- ・事業開始 平成23年4月

5-4

キッズ・プラザ事業 <拡充・推進>

9,462万円

■子ども家庭部 地域子ども家庭支援分野 地域子ども施設担当 電話3228-8738

小学校施設を活用し、放課後等に遊び場・交流の場を提供するキッズ・プラザを新たに3か所開設するとともに、1か所で整備工事を行います。

- ・整備工事 1か所（谷戸小学校）
- ・新規開設 武蔵台小学校（4月開設）、桃花小学校（4月開設）緑野小学校（平成23年中）
- ・事業実施 4か所→7か所

5-5

学童クラブ運営委託 <拡充・推進>

3億904万円

■子ども家庭部 地域子ども家庭支援分野 地域子ども施設担当 電話3228-8738

学童クラブの運営を民間事業者に委託するとともに、土曜日、学校休業日の延長保育を拡充します。

- ・新規委託 4か所（向台、桃園、若宮、西中野）
- ・委託クラブ数 7か所→11か所
- ・延長保育 朝8時30分から→8時から（土曜日、学校休業日）

5-6

子ども施設の耐震改修・冷房化 <新規> <拡充・推進>

5,080万2千円

■子ども家庭部 経営分野 子ども施設整備担当 電話3228-8935

1 民間保育園耐震改修工事補助（新規） 2,701万2千円

民間保育園の耐震改修経費を助成し、子ども施設の安全性向上を図ります。

- ・対象施設 私立七海保育園

2 子ども施設(区立)の耐震改修（拡充・推進） 1,335万1千円

保育園、幼稚園の耐震改修工事を実施します。

- ・対象施設 西鷺宮保育園、ひがしなかの幼稚園

3 区立幼稚園ホールの冷房化（新規） 1,043万9千円

区立幼稚園のホールに冷房機器を設置します。

- ・対象施設 ひがしなかの幼稚園、かみさぎ幼稚園

5-7

子育て相談支援システムの整備 <拡充・推進>

8,096万2千円

■子ども家庭部 子ども家庭支援センター 情報連携整備担当 電話3228-5452

子育て相談支援システムの第2次開発を行います。これにより、すこやか福祉センターでの医療証発行等も可能となります。

- ・対象事業 児童関連手当、医療費助成(子ども、ひとり親)

5-8

特別支援学級教室等改修 <拡充・推進>

6,582万8千円

■教育委員会事務局 学校教育分野 特別支援教育担当 電話3228-5557

発達の遅れや障害のある児童・生徒が適切な教育を受ける場として、特別支援学級の増設等を行います。

- ・情緒障害等特別支援学級の増設（若宮小学校）
- ・知的障害特別支援学級の学級増に伴う教室改修（第七中学校）

5-9

地域に開かれた学校づくりと学力・体力の向上 <拡充・推進> 1,025万5千円

■教育委員会事務局 学校教育分野 任用管理担当 電話3228-8861

地域人材等を活用した特色ある学校づくりを推進します。

- ・学校教育向上事業研究指定校の拡充（10校 → 15校）
- ・第三者による学校評価の導入検討
- ・学校支援ボランティア制度の推進

5-10

区立学校の再編 <拡充・推進> 31億5,608万4千円

■教育委員会事務局 教育経営分野 学校再編担当ほか 電話3228-5548

1 統合準備 7,170万8千円

「中野区立小中学校再編計画」に基づく、統合新校の開設準備や円滑な学校再編を推進するための取組みを実施します。また中期以降の学校再編について、同計画を改定します。

2 施設整備工事 15億2,099万5千円

区立小中学校再編のための施設整備工事等を実施します。

- ・対象校 第九中学校（仮校舎）、第九中学校・中央中学校統合新校新校舎、平和の森小学校、緑野小学校、桃花小学校

3 統合新校の拡張用地購入等 15億6,338万1千円

第九中学校と中央中学校の統合新校（平成26年4月新校舎開設予定）拡張用地を用地特別会計から取得します。

5-11

谷戸小学校校舎改築・耐震補強工事 <拡充・推進> 5億9,040万円

■教育委員会事務局 教育経営分野 学校施設担当 電話3228-8859

谷戸小学校東校舎改築及び既存校舎の耐震補強工事を実施します。

- ・工事期間 平成23年5月～25年3月

5-12

教育センター研修室等の夜間貸出廃止 <見直し等> △36万8千円

■教育委員会事務局 学校教育分野 任用管理担当 電話3228-8861

教育センター研修室等の夜間貸出を廃止します。

5-13

図書館の選書業務の委託化 <見直し等> 1,484万5千円

■教育委員会事務局 生涯学習分野 中央図書館 電話5340-5075

図書館の選書・発注業務を専門性を備えた事業者に委託し、図書館の蔵書について充実を図ります。開始は平成23年4月。

(6) 健康福祉費

6-1 子宮頸がん予防ワクチン接種 <新規> 2,986万6千円

■保健福祉部 保健予防分野 保健予防担当 電話3382-7769

子宮頸がん予防ワクチン接種について、国制度に加え、区独自に高校2・3年生を対象として、接種費用の一部を助成します。

- ・対象者 中学1年～高校3年の女子
- ・接種回数 3回
- ・助成額 8,000円/回

6-2 小児用肺炎球菌ワクチン接種 <新規> 1,437万9千円

■保健福祉部 保健予防分野 保健予防担当 電話3382-7769

小児用肺炎球菌ワクチンについて接種費用の一部を助成します。

- ・対象者 生後2か月から5歳未満
- ・接種回数 月齢に応じた回数（4回まで）
- ・助成額 3,000円/回

6-3 糖尿病対策 <新規> 346万6千円

■保健福祉部 健康推進分野 健康推進担当 電話3228-8826

各種健診により把握された糖尿病ハイリスク者等に対して、区内の医療機関等と連携し、食生活の改善指導と運動・身体活動の実技指導を実施します。

- ・事業開始 平成23年10月
- ・事業参加者 125人（自己負担あり）

6-4 障害者の就労支援 <新規> <拡充・推進> 2,975万3千円

■保健福祉部 障害福祉分野 障害者社会参画担当 電話3228-8832

1 障害者就労施設への経営コンサルタント派遣補助（新規） 250万円

障害者就労施設の工賃アップを図るため、経営コンサルタントの派遣を受けて経営改善に取り組む障害者就労施設を対象に、派遣に要する経費を補助します。

- ・対象 本事業への応募事業所のうち、区が選定する1事業所

2 障害者就労施設に係る共同受注促進事業（新規） 578万7千円

区内の障害者就労施設が安定的な仕事の受注を確保することができるように、民間企業等から仕事を受注し、区内の障害者就労施設に分配する業務を委託により実施します。

3 仲町就労支援事業所の開設（拡充・推進） 2,146万6千円

精神障害者社会復帰センター（社会福祉会館内）を、仲町就労支援事業所として中部すこやか福祉センター併設施設に移転し、障害者自立支援法に規定する障害福祉サービス事業として指定管理者制度を導入し運営します。開設は平成23年4月。

6-5

障害者の通所支援 <新規> <拡充・推進>

1億5,740万5千円

■保健福祉部 障害福祉分野 障害者施設運営担当 電話3228-8715

1 障害者通所施設時間外タイムケア事業（新規） 774万4千円

障害者通所施設の通所時間終了後、施設を活用し、通所者の見守り支援を行います。

- ・実施予定施設 4施設 指定生活介護事業所（多機能型によるものを除く）
- ・利用回数 一人あたり月4回以内
- ・利用者負担 500円/時間

2 障害者施設における医療的ケア事業（拡充・推進） 728万1千円

区立障害者施設において医療的ケアを必要とする利用者の受け入れ体制を整備します。

- ・実施施設 障害者福祉会館、かみさぎこぶし園

3 障害者福祉会館等送迎バスの運行（拡充・推進） 1億4,238万円

3施設（障害者福祉会館、かみさぎこぶし園、療育センターアポロ園）の送迎バス運行を一括した契約として実施することにより、柔軟、効率的な運用を図り、需要の増にこたえられるよう充実します。

- ・一括契約期間 平成23年10月より5年間

6-6

保健福祉総合推進計画等改定 <拡充・推進>

1,395万5千円

■保健福祉部 保健福祉部経営分野 保健福祉企画担当 電話3228-5609

保健福祉総合推進計画、介護保険事業計画、障害福祉計画の改定年度にあたり、保健福祉審議会及び調査等について拡充実施します。

- ・審議会委員22人（学識経験者5人・関係団体等13人・区民4人）
- ・高齢福祉・介護・障害サービス意向調査、保健福祉意識調査

6-7

ないせすネットのリプレース <拡充・推進>

8,213万2千円

■教育委員会事務局 生涯学習分野 生涯学習調整担当 電話3228-8863

ないせすネット（文化・スポーツ施設予約システム）をリプレースし、携帯電話対応機能を付加するなど施設予約の利便性を向上させます。

- ・運用開始 平成24年1月（予定）

6-8

地域スポーツクラブの運営 <拡充・推進>

4,434万6千円

■教育委員会事務局 生涯学習分野 スポーツ担当 電話3228-8864

さまざまな年代の人々が身近な地域で運動・スポーツに親しみ、健康づくりに活用できる地域スポーツクラブを開設します。

- ・開設 平成23年5月（予定）
- ・（仮称）中部地域スポーツクラブ（仲町小学校跡施設）

6-9

休日歯科診療 <見直し等>

△665万2千円

■保健福祉部 健康推進分野 健康推進担当 電話3228-8826

休日歯科診療のうち、日曜日診療を廃止します。

- ・開設日数 71日 → 21日（祝日・年末年始等は実施）

6-10

中野福祉作業所の指定管理者制度移行 <見直し等>

569万2千円

■保健福祉部 障害福祉分野 中野福祉作業所 電話3389-0421

平成24年度からの指定管理者制度への移行準備として、引継ぎ研修を実施します。

- ・平成23年度 引継ぎ研修、財務診断
- ・平成24年度 指定管理者制度による運営

6-11

歴史民俗資料館業務委託 <見直し等>

3,255万円

■教育委員会事務局 生涯学習分野 歴史民俗資料館 電話3319-9221

歴史民俗資料館の管理・運営及び各種事業の実施を業務委託し、より効果的な会館運営をめざします。委託開始は平成23年4月。

(7) 環境費

7-1

(仮称)地球温暖化防止促進会議の設置 <新規>

37万7千円

■区民生活部 環境と暮らし分野 環境保全担当 電話3228-6584

中野区環境基本条例に定めた基本理念の実現に向けて区・区民・事業者の責務等の具体化を図るため、これらの制度のあり方等を検討し提言等を行う「(仮称)地球温暖化防止促進会議」を設置します。

- ・委員構成(予定) 会長、学識経験者(3人)、事業者等(9人)

7-2

(仮称)なかの地域エコポイント <新規>

1,264万8千円

■区民生活部 環境と暮らし分野 環境保全担当 電話3228-6584

区民が、家庭におけるCO₂削減の取組みを実践(エコチャレンジ)し、電気と都市ガスの節減に相当するCO₂削減量に応じたポイントを付与する「(仮称)なかの地域エコポイント制度」を創設します。

- ・事業開始 平成23年7月(予定)

7-3

環境リサイクルプラザの機能転換 <見直し等>

■区民生活部 環境と暮らし分野 環境保全担当 電話3228-6584

環境関連企業等の民間活力を活用して、より幅広い区民や区内事業者等によるCO₂削減の取組みを推し進める拠点としての機能へ転換を図ります。

(8) 都市基盤費

8-1 公営住宅等長寿命化計画の策定 <新規> 650万円

■都市整備部 住宅分野 住宅施策担当 電話3228-5579

公営住宅ストックの長寿命化を図り、効率的かつ円滑な更新を実現するため、公営住宅等長寿命化計画を策定します。

8-2 江古田の森公園舗装改修 <新規> 4,500万円

■都市整備部 公園・道路整備分野 公園整備担当 電話3228-5553

水災害時の調節池として使用されている多目的広場のウレタン舗装部分を、河川水流入後の清掃や水災害訓練などにも対応できるような材料を用いた舗装に改修します。

8-3 安全・安心(防犯)メール配信事業 <新規> 130万2千円

■経営室 危機管理分野 生活安全担当 電話3228-8736

警視庁や地域、庁内各所等から得た犯罪発生情報や不審者情報を区民等に速やかに提供することにより、地域の防犯意識を高めるとともに犯罪の抑止につなげます。

- ・事業開始 平成23年5月(予定)

8-4 東中野駅前広場整備 <拡充・推進> 4億3,681万2千円

■都市整備部 都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

交通結節点機能を高めるため交通広場を整備します。広場南側には地下駐輪場を整備し、広場と駅舎の間の線路上空は、JRとの共同事業により人工地盤を築造し連絡通路を設けます。

- ・駅前広場整備(橋梁部桁補強工事)、上空活用事業(人工地盤整備工事)
- ・整備完了 平成26年度(予定)

8-5 大規模公園整備 <拡充・推進> 49億3,300万円

■都市整備部 公園・道路整備分野 公園整備担当 電話3228-5553

1 (仮称)中央部防災公園整備 3億1,500万円

警察大学校等跡地に広域避難場所の中核となる避難空間としての公園を整備します。

- ・整備完了 平成23年度末(予定)
- ・供用開始 平成24年度(予定)

2 (仮称)南部防災公園用地取得 11億650万円

先行取得した(仮称)南部防災公園用地を都市公園として整備するため、用地特別会計から分割取得します。

- ・取得計画 平成23~27年度にわたり分割取得予定
- ・供用開始 平成28年度(予定)

3 (仮称)本町五丁目公園用地取得 35億1,150万円

先行取得した(仮称)本町五丁目公園用地を都市公園として整備するため、用地特別会計から分割取得します。

- ・取得計画 平成22～26年度にわたり分割取得予定
- ・供用開始 平成27年度(予定)

8-6 区管理街路灯のLED化工事 <拡充・推進> 2億円

■都市整備部 公園・道路整備分野 道路維持担当 電話3228-5641

CO₂発生量や電気料金の半減を目指し、区管理街路灯を計画的にLED化します。

- ・工事基数 区道街路灯2,300基、私道街路灯400基
- ・区管理街路灯LED化率 41.8%(23年度末見込み)

8-7 警察大学校等跡地都市計画道路整備 <拡充・推進> 7億3,220万4千円

■都市整備部 公園・道路整備分野 道路整備担当 電話3228-5640

警察大学校等跡地の都市計画道路について、整備を進めます。

- ・整備完了 平成23年度末(予定)
- ・供用開始 平成24年度(予定)

8-8 緊急輸送道路等沿道建築物の耐震改修等助成 <拡充・推進> 1億1,273万1千円

■都市整備部 建築分野 耐震化促進担当 電話3228-5576

緊急輸送道路等沿道建築物に対する耐震補強設計及び耐震改修に要する費用を助成することにより、当該沿道の耐震化を促進します。

- ・耐震診断助成1,250万円(5棟)、耐震補強設計助成1,000万円(4棟)
- ・耐震改修助成9,000万円(3棟)、耐震アドバイザー派遣

(9) 国民健康保険事業特別会計

9-1 新規加入者への特定健診の実施 <新規> 3,385万8千円

■保健福祉部 健康推進分野 がん等健診担当 電話3228-5599

当該年度の4月2日以降の中野区国民健康保険加入者(40歳から74歳)について、新たに特定健診・保健指導の対象とし、対象者の健診機会を確保し、健康管理を推進します。

- ・受診予定者 健診 2,137人、保健指導 105人

9-2 国民健康保険証の一斉更新 <拡充・推進> 3,159万7千円

■保健福祉部 保険医療分野 資格賦課担当 電話3228-5512

隔年で実施する保険証の更新にあわせて、ホログラム加工を施すなど保険証の偽造防止対策を強化します。対象は70,000世帯、発送は平成23年9月。

9 区債、基金、債務負担行為の状況

(1) 特別区債(全会計)

23年度に発行する特別区債61億9,500万円の内訳は次のとおりです。

(単位 千円)

目 的	起債額
一般会計	6,195,000
民生債 本一高齢者会館用地	286,000
都市整備債 中野駅地区整備	628,000
都市整備債 警察大学校等跡地周辺整備(道路)	408,000
都市整備債 (仮称)本町五丁目公園用地	1,755,000
都市整備債 (仮称)南部防災公園用地	572,000
教育債 学校施設整備(丸山小学校)	204,000
教育債 学校施設整備(桃花小学校)	458,000
教育債 学校施設整備(谷戸小学校)	373,000
教育債 学校施設整備(第九中学校・中央中学校統合新校)	125,000
教育債 第九中学校・中央中学校統合新校用地	1,386,000

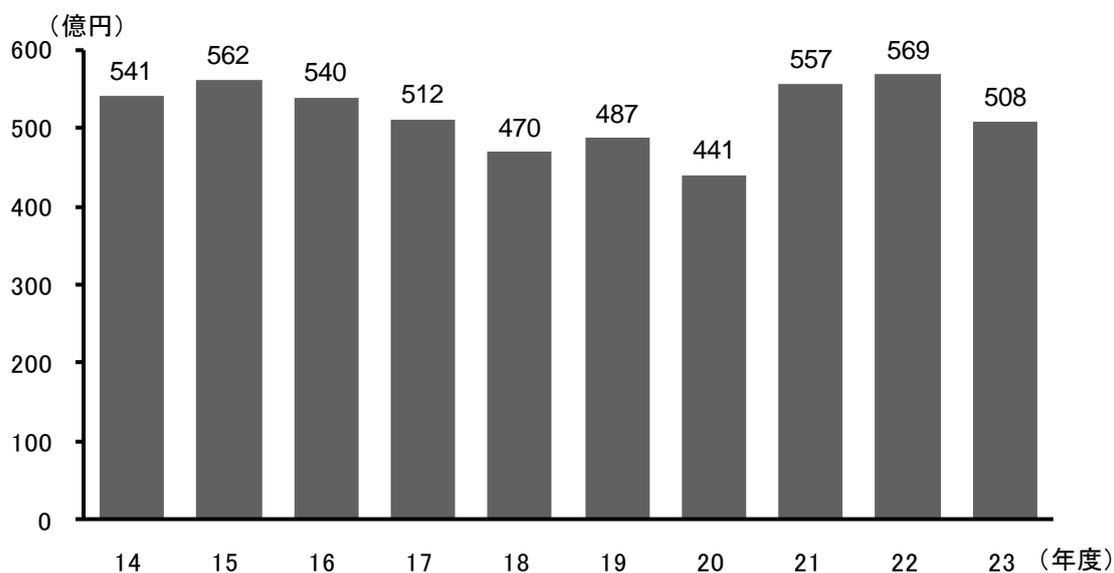
起債残高の推移(一般会計+用地特別会計)

(単位 千円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
48,704,684	44,071,655	55,684,166	56,856,387	50,839,885

※19～21年度は年度末の実績、22、23年度は見込み

起債残高の推移 (一般会計+用地特別会計)



(2) 基金(全会計)

23年度の基金への積立額、取り崩し額は次のとおりです。 (単位 千円)

基金名	23年度			22年度末残高 (見込)
	積立	繰入	残高(見込み)	
一般会計	3,871,020	7,704,066	34,893,138	38,726,184
財政調整基金	400,001	3,670,061	14,665,016	17,935,076
減債基金	2,813,241	2,197,618	8,378,303	7,762,680
災害対策基金	1	0	308,163	308,162
社会福祉施設整備基金	2	83,213	1,016,227	1,099,438
刑務所跡地防災公園建設基金	1	0	995,162	995,161
区営住宅整備基金	38,968	0	854,869	815,901
義務教育施設整備基金	1	896,460	6,553,495	7,449,954
平和基金	1	1,151	100,122	101,272
道路・公園整備基金	130,001	0	666,753	536,752
まちづくり基金	488,001	853,963	1,354,604	1,720,566
区民公益活動推進基金	802	1,600	424	1,222
介護保険特別会計	71	325,264	1,093,444	1,418,637
介護給付費準備基金	1	319,688	1,093,370	1,413,057
介護従事者処遇改善臨時特例基金	70	5,576	74	5,580
合計	3,871,091	8,029,330	35,986,582	40,144,821

(3) 債務負担行為(全会計)

23年度の債務負担行為額は次のとおりです。 (単位 千円)

事業名		債務負担額	期間
新規	中野区土地開発公社からの用地取得	—	平成23～30年度
	中野区土地開発公社に対する債務保証	—	平成23～30年度
	外国人住民に係る住民票編成システム開発	78,351	平成24年度
	課税資料等のデータ作成委託	2,470	平成24年度
	(仮称)キッズ・プラザ谷戸整備工事	74,116	平成24年度
	谷戸小学校校舎改築工事	366,984	平成24年度
	中央中学校校舎解体工事	169,670	平成24年度
	AEDの借上げ	32,768	平成24～27年度
	東中野駅前広場整備	770,910	平成24～26年度
	計	1,495,269	—
事業名		支出予定額	期間
継続	中野区土地開発公社からの用地取得	15,950,951	平成23～29年度
	特別養護老人ホーム等建設助成(4件)	650,335	—
	桃花小学校体育館改築工事ほか	3,410,900	—
	OA機器等の借り上げ	50,626	—
	計	20,062,812	—
債務負担合計		21,558,081	—

10 用地特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

（単位：千円・％）

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 財産収入	6,514,000	93.8	138,000	8.4	6,376,000	著増	120.3
2 繰入金 （特別区債）	434,000 0	6.2 0.0	412,000 1,098,000	25.0 66.6	22,000 △ 1,098,000	5.3 皆減	0.4 △ 20.7
歳入合計	6,948,000	100.0	1,648,000	100.0	5,300,000	321.6	100.0

(2) 歳出

（単位：千円・％）

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 公債費 （用地費）	6,948,000 0	100.0 0.0	548,676 1,099,324	33.3 66.7	6,399,324 △ 1,099,324	著増 皆減	120.7 △ 20.7
歳出合計	6,948,000	100.0	1,648,000	100.0	5,300,000	321.6	100.0

11 国民健康保険事業特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

（単位：千円・％）

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国民健康保険料	8,811,717	27.5	8,816,962	28.9	△ 5,245	△ 0.1	△ 0.4
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,402,847	23.1	7,417,933	24.3	△ 15,086	△ 0.2	△ 1.0
4 療養給付費等交付金	882,057	2.7	719,558	2.4	162,499	22.6	10.7
5 前期高齢者交付金	4,157,531	13.0	3,190,099	10.4	967,432	30.3	63.9
6 都支出金	1,598,837	5.0	1,557,206	5.1	41,631	2.7	2.7
7 共同事業交付金	3,876,762	12.1	3,068,095	10.0	808,667	26.4	53.4
8 繰入金	5,259,037	16.4	5,679,052	18.6	△ 420,015	△ 7.4	△ 27.7
9 繰越金	30,003	0.1	30,003	0.1	0	0.0	0.0
10 諸収入	35,205	0.1	60,088	0.2	△ 24,883	△ 41.4	△ 1.6
歳入合計	32,054,000	100.0	30,539,000	100.0	1,515,000	5.0	100.0

(2) 歳出

（単位：千円・％）

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 国保運営費	747,924	2.3	770,345	2.5	△ 22,421	△ 2.9	△ 1.5
2 国保給付費	20,883,174	65.2	20,356,290	66.7	526,884	2.6	34.8
3 後期高齢者支援金	4,422,904	13.8	3,982,039	13.1	440,865	11.1	29.1
4 前期高齢者納付金	13,144	0.1	7,152	0.0	5,992	83.8	0.4
5 老人保健拠出金	301	0.0	86,562	0.3	△ 86,261	△ 99.7	△ 5.7
6 介護納付金	1,742,821	5.4	1,685,580	5.5	57,241	3.4	3.8
7 共同事業拠出金	3,686,814	11.5	3,061,222	10.0	625,592	20.4	41.3
8 保健事業費	453,115	1.4	464,057	1.5	△ 10,942	△ 2.4	△ 0.7
9 諸支出金	73,803	0.2	95,753	0.3	△ 21,950	△ 22.9	△ 1.5
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	32,054,000	100.0	30,539,000	100.0	1,515,000	5.0	100.0

12 後期高齢者医療特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 後期高齢者医療保険料	2,999,806	53.1	3,314,623	55.4	△ 314,817	△ 9.5	95.4
2 繰入金	2,567,153	45.4	2,573,196	43.0	△ 6,043	△ 0.2	1.8
3 繰越金	13,574	0.2	13,574	0.2	0	0.0	0.0
4 諸収入	74,467	1.3	83,607	1.4	△ 9,140	△ 10.9	2.8
歳入合計	5,655,000	100.0	5,985,000	100.0	△ 330,000	△ 5.5	100.0

(2) 歳出

(単位:千円・%)

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	5,566,962	98.4	5,887,822	98.4	△ 320,860	△ 5.4	97.2
2 保険給付費	71,750	1.3	80,890	1.3	△ 9,140	△ 11.3	2.8
3 諸支出金	16,288	0.3	16,288	0.3	0	0.0	0.0
歳出合計	5,655,000	100.0	5,985,000	100.0	△ 330,000	△ 5.5	100.0

13 介護保険特別会計当初予算案（対前年度比較）

(1) 歳入

(単位:千円・%)

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 介護保険料	3,049,569	17.3	3,003,365	17.7	46,204	1.5	7.4
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,907,717	22.2	3,729,831	21.9	177,886	4.8	28.5
4 支払基金交付金	4,975,705	28.2	4,794,296	28.2	181,409	3.8	29.1
5 都支出金	2,513,507	14.3	2,432,691	14.3	80,816	3.3	13.0
6 財産収入	71	0.0	2	0.0	69	著増	0.0
7 繰入金	3,178,107	18.0	3,040,596	17.9	137,511	4.5	22.0
8 繰越金	5,944	0.0	5,675	0.0	269	4.7	0.0
9 諸収入	1,379	0.0	1,543	0.0	△ 164	△ 10.6	0.0
歳入合計	17,632,000	100.0	17,008,000	100.0	624,000	3.7	100.0

(2) 歳出

(単位:千円・%)

款	23年度当初予算		22年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 制度運営費	707,492	4.0	698,043	4.1	9,449	1.4	1.5
2 保険給付費	16,527,756	93.7	15,915,820	93.6	611,936	3.8	98.1
3 地域支援事業費	375,160	2.1	378,459	2.2	△ 3,299	△ 0.9	△ 0.5
4 基金積立金	71	0.0	2	0.0	69	著増	0.0
5 諸支出金	11,521	0.1	5,676	0.0	5,845	103.0	0.9
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	17,632,000	100.0	17,008,000	100.0	624,000	3.7	100.0

資料

- 行財政運営の基本方針
- 起債・基金を活用する事業一覧
- 一般会計 当初予算の推移(歳入内訳・歳出内訳)
- 国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移
- 後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移
- 介護保険特別会計 当初予算の推移
- 緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業
- 特別区債発行額・残高・公債費負担比率の推移
- 基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)
- 各積立基金現在高の状況

行財政運営の基本方針 ～ 新しい中野をつくる10か年計画(第2次)

(1) 財政運営の考え方

- ・ 区が主体的に活用できる特別区民税、特別区交付金などの一般財源を基本に財政運営を行います
- ・ 財政運営にあたっては、一般財源（収入）と基金の繰り入れ、起債のバランスに配慮します
- ・ 景気に連動しやすい、特別区民税や特別区交付金などの毎年度の歳入を補完する財政調整基金の積み立てや繰り入れを計画的に行います
- ・ 歳出（事業）に連動させ、特定目的基金の計画的な積み立て、繰り入れを行い、区民生活に必要な財源を縮小させることなく事業を実施します
- ・ 毎年度の歳入不足について、起債での補てんは行いません。起債の活用は、原則として、後年度の負担としても良い公共施設の建設整備費及び公共用地の取得に限定します
- ・ 安定した財政運営を行うために、財政調整基金等の積み立てや取り崩しによる財源調整を通じて、歳入規模を一定に保つこととします。この歳入規模は、過去及び将来の歳入推計から650億円とし、これを中野区の「基準となる一般財源規模」とします

(2) 基金活用の考え方

■財政調整基金

- ・ 毎年度の一般財源の歳入が650億円に満たない場合は、その不足分を財政調整基金から繰り入れます
- ・ 毎年度の剰余金は、財政調整基金の積み立て財源とします

■減債基金

- ・ 起債の償還のための財源は、計画的に減債基金に積み立てます
- ・ 減債基金には、起債の元金償還に向けて一定額（借入額÷借入れ年数）を毎年度積み立てていきます

■特定目的基金

- ・ 施設建設に係る特定目的基金の繰り入れは、原則として、施設の建設や建て替え、計画的に行う大規模な維持補修や、自然災害などのために臨時的に必要となる大規模修繕等に限定します
- ・ 日常的な維持管理に係る工事経費は、一般財源で対応します
- ・ 特定目的基金の積み立て財源は、土地の売却による収入及び毎年度の剰余金で行います

(3) 起債活用の考え方

- ・ 事業の便益を受ける後の世代への負担となる起債の活用は、原則として、建設費等の初期投資費用分に限定します
- ・ ただし、施設の維持管理経費のうち、長期間の利用を想定した機能の向上を含む大規模な維持補修等に係るものについては、起債を活用します
- ・ 起債の活用にあたっては、公債費負担比率（中野区方式）※で10%程度を上限とします
※公債費負担比率（中野区方式）＝実質公債費（元利償還金＋減債基金積立金－減債基金繰入金）÷一般財源

(4) 財政運営の健全化

- ・ 区の財政規模に応じた事業運営を行います
- ・ 目標達成に効果のない事業、薄れた事業は、廃止・見直しを行います
- ・ 事業コストの最適化基準を検討・構築します
- ・ 事業に直接関わらない管理費を最少にします
- ・ 民間活力の活用など、人件費を物件費に置き換える段階で、目的とコストを十分に分析し、最適な方法を選択します
- ・ 目標（成果）を達成するために必要なコストを把握します
- ・ 行政の役割を明確にし、区民・事業者の負担すべき経費を見直します
- ・ 特別区民税・国民健康保険料の収納率向上、保育料等の債権の確保、使用料・手数料など受益者負担の適正化を行い、自主財源の確保に努めます

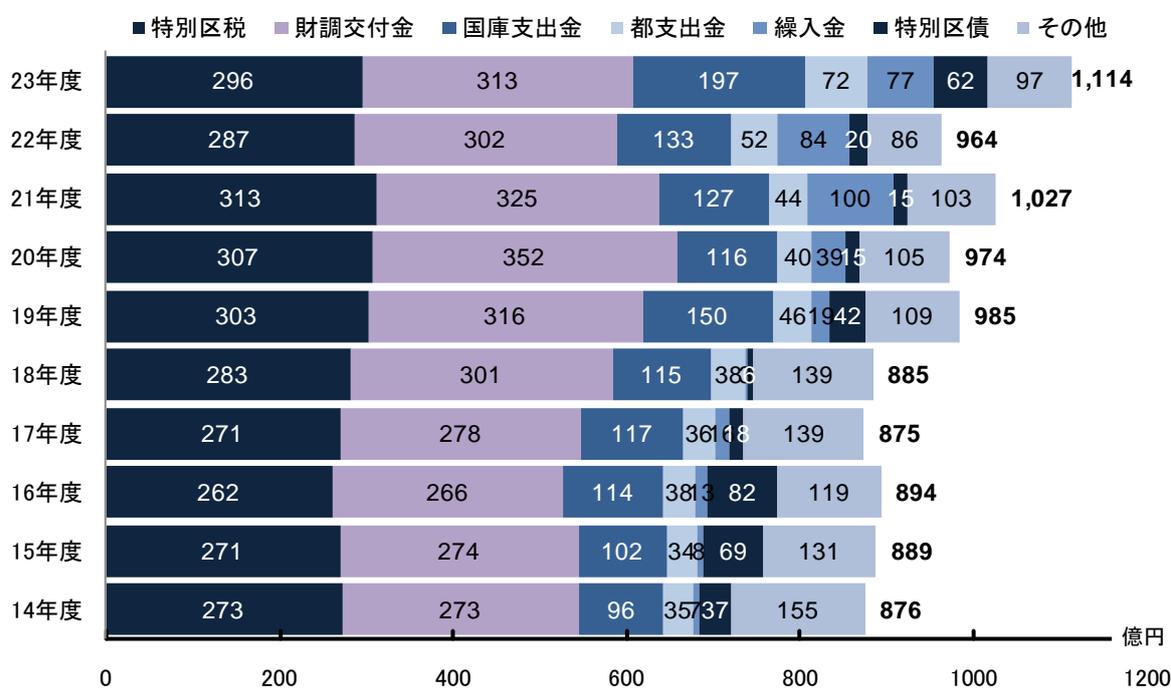
起債・基金を活用する事業一覧

基金や起債を活用する予定の事業は以下の表のとおりです。事業費等は、現時点での想定経費です。また、社会経済状況の変化に応じて事業実施スケジュール等は変更になることがあります。

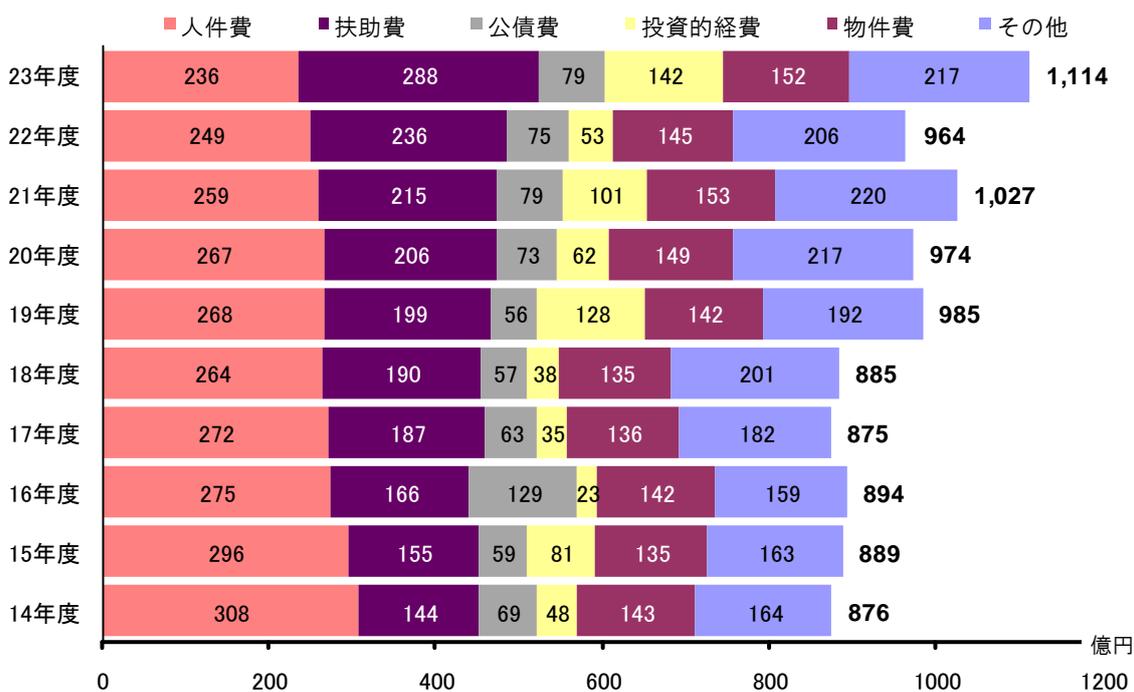
(単位 億円)

事業名		区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
まちづくり	(仮称)中央部防災公園	事業費	3	46	0	2	-
		起債	-	23	-	-	-
		基金繰入	-	-	0	1	-
	警察大学校等跡地整備(道路)	事業費	7	-	-	-	-
		起債	4	-	-	-	-
		基金繰入	2	-	-	-	-
	中野駅地区整備	事業費	18	41	36	36	67
		起債	6	13	12	12	23
		基金繰入	4	6	4	4	-
	中野駅南口地区のまちづくり	事業費	0	2	3	14	25
		起債	-	-	1	7	13
		基金繰入	-	1	-	-	-
	東中野駅前広場整備	事業費	4	4	5	0	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	3	2	2	0	-
(仮称)南部防災公園整備	事業費	11	11	11	11	14	
	起債	6	6	6	6	7	
	基金繰入	0	-	-	-	-	
(仮称)本町五丁目公園整備	事業費	35	35	35	39	-	
	起債	18	18	18	19	-	
	基金繰入	0	0	0	0	-	
西武新宿線沿線まちづくり	事業費	0	1	1	19	36	
	起債	-	-	-	7	14	
	基金繰入	-	0	0	-	-	
鷺の宮調節池 上部多目的広場整備	事業費	0	4	7	6	-	
	起債	-	-	4	3	-	
	基金繰入	0	3	1	1	-	
妙正寺川公園の整備	事業費	-	0	0	2	2	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	-	0	0	2	-	
区民施設等	防災行政無線の整備	事業費	-	3	3	3	-
		起債	-	2	3	3	-
		基金繰入	-	1	0	0	-
	(仮称)産業振興センター整備 (勤労福祉会館改修)	事業費	-	3	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	3	-	-	-
	(仮称)区民活動センター整備	事業費	-	1	8	5	2
		起債	-	-	6	4	2
		基金繰入	-	1	2	1	1
	中野体育館移転整備	事業費	-	-	-	0	3
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	-	-	-	0	3
区有施設改修	事業費	6	6	6	6	6	
	起債	-	-	-	-	-	
	基金繰入	5	5	-	-	-	
子育て・福祉	すこやか福祉センター	事業費	1	2	3	14	4
		起債	-	-	-	10	-
		基金繰入	-	2	3	-	-
	高齢者会館の整備(本一・鍋横)	事業費	4	1	6	0	6
		起債	3	1	4	-	5
		基金繰入	1	-	2	0	-
福祉作業所移転整備	事業費	-	-	-	11	0	
	起債	-	-	-	9	-	
	基金繰入	-	-	-	2	-	
学校	学校再編(施設整備)	事業費	32	20	155	16	24
		起債	22	15	136	12	18
		基金繰入	7	5	15	4	6
	特別支援学級整備	事業費	1	1	-	-	-
		起債	-	-	-	-	-
		基金繰入	1	1	-	-	-
学校耐震補強	事業費	6	5	5	4	5	
	起債	4	4	4	3	3	
	基金繰入	2	-	-	-	-	

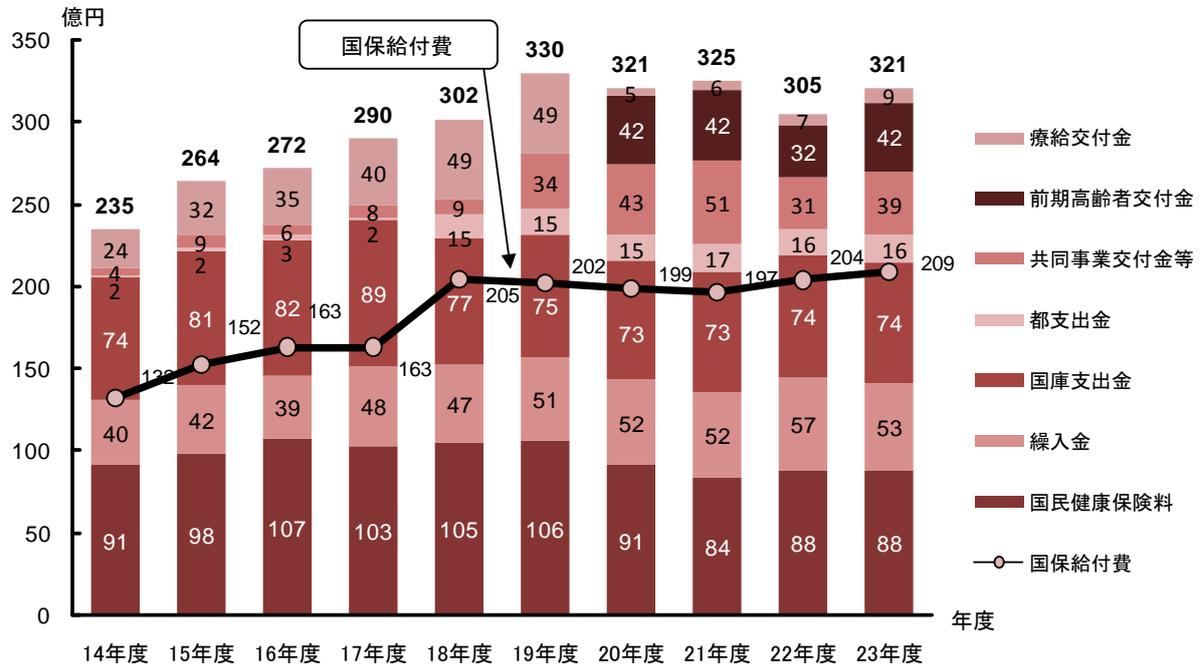
一般会計当初予算 歳入内訳の推移



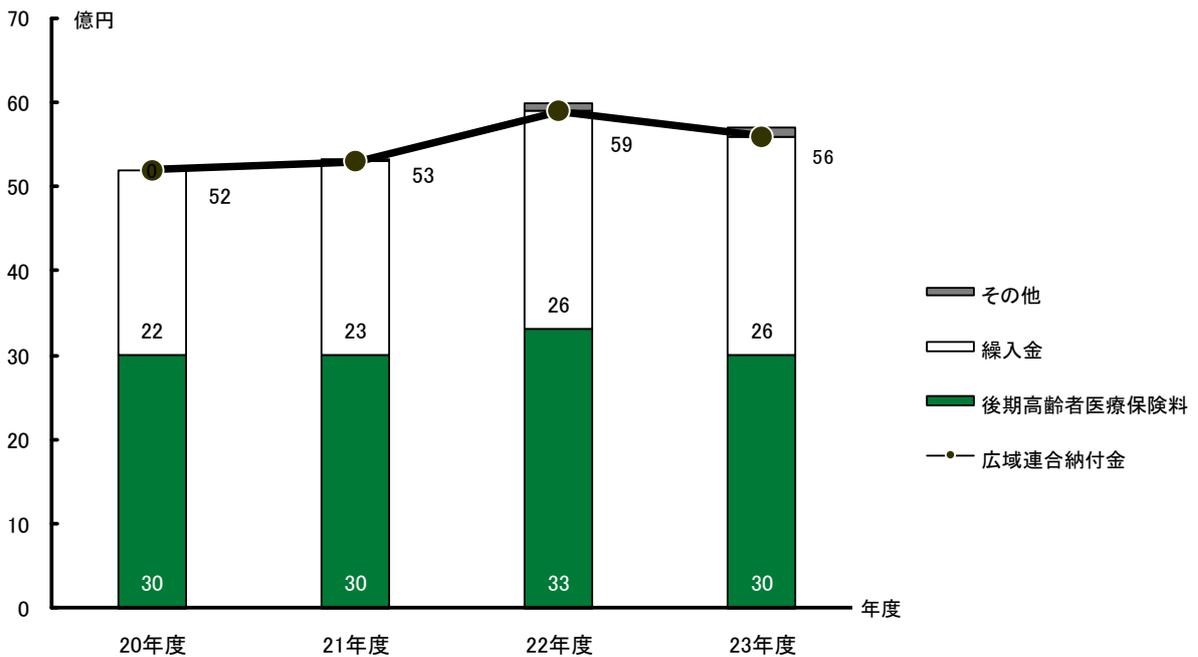
一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



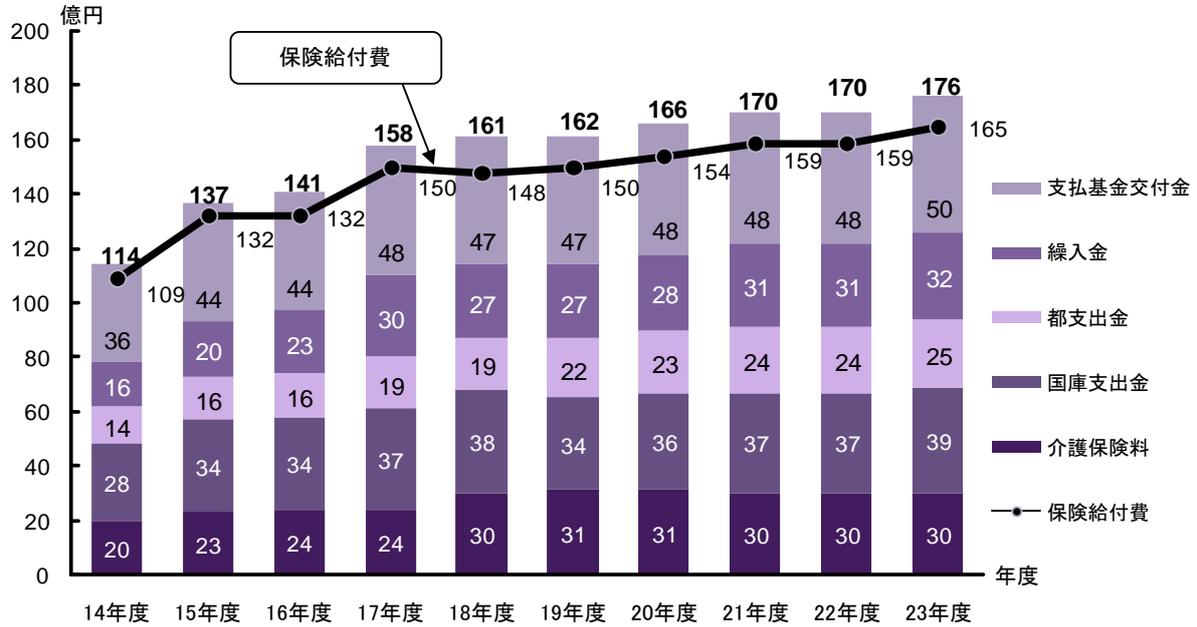
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



後期高齢者医療特別会計 当初予算の推移



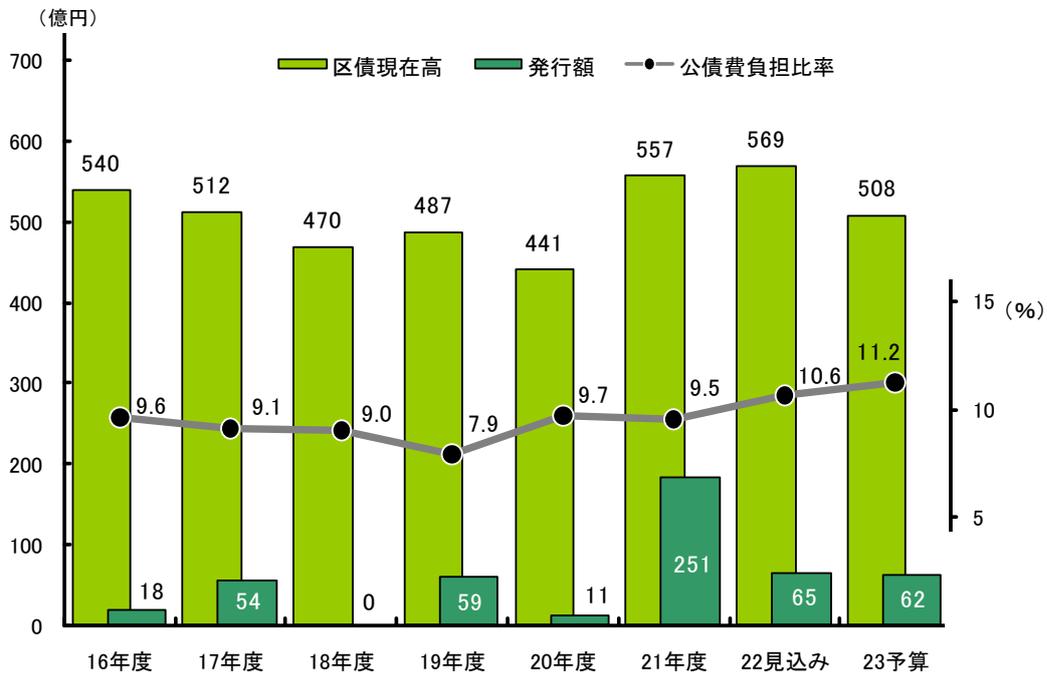
介護保険特別会計 当初予算の推移



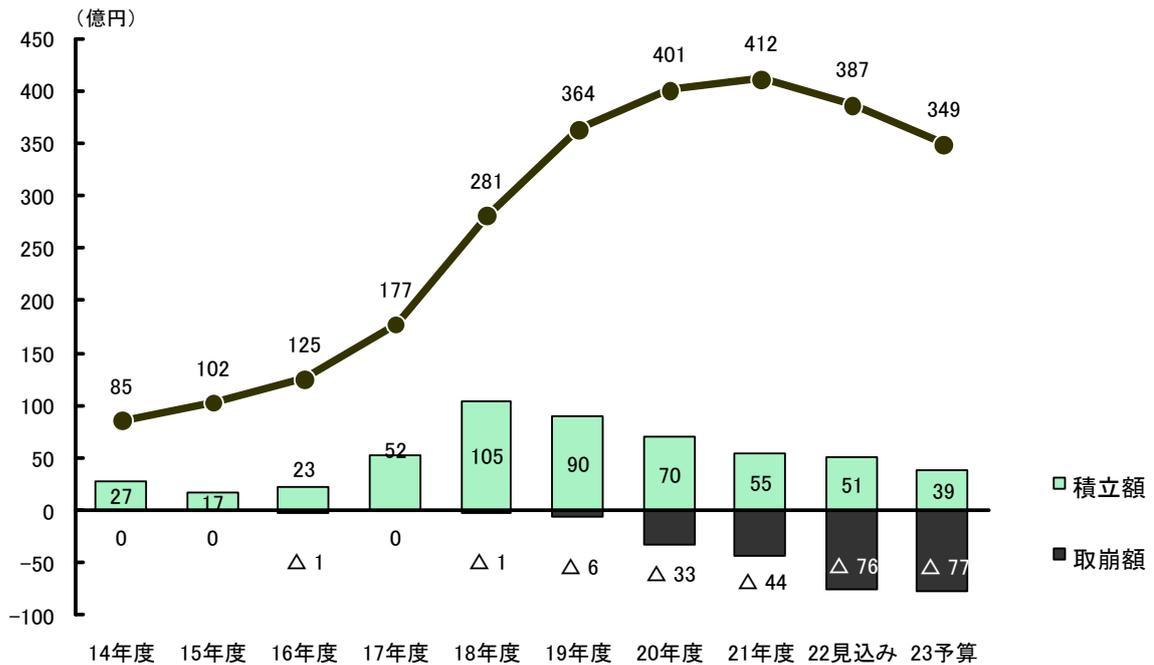
緊急雇用創出事業・ふるさと雇用再生特別基金事業

区分	事業名	事業費
継続	1 歩きたばこ・ポイ捨て防止啓発	203,699
	2 違反広告物撤去処分	
	3 中野西自転車駐車場運営	
	4 中野駅周辺及び新中野駅周辺自転車駐車場利用案内	
	5 公園清掃・街路樹植樹帯清掃除草	
	6 「働きながら資格を取る」介護雇用プログラム	
	7 区立学校のICT化を推進するためのICT支援員派遣事業	
新規	1 重要課題に関する区民意識・実態調査	298,463
	2 地上デジタル放送に関する受信相談	
	3 掲示板及びサイン案内板の点検・補修、サイン地図の更新	
	4 保育室事業(中野二丁目)、弥生保育園分園運営	
	5 公共基準点(2級)確認調査	
	6 屋外広告物実態調査	
	7 突出看板等実態調査	
	8 区内商店街の路上障害物等実態調査	
	9 (仮称)中野けやき通り自転車駐車場整理業務委託	
	10 建築確認申請データ整備事業	
	11 歴史民俗資料館収蔵資料管理台帳データベース化委託	
計		502,162

特別区債発行額・残高・公債費負担比率の推移(一般会計+用地特別会計)



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金現在高の状況

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特 定 目 的 基 金										一 般 会 計 計 算			介護円滑	介護給付	総合計
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	施設建設	道路・公園	まちづくり	平 和	区民公益活動	少子化対策	一般会計計				
1 2	積立額 計	53	190	560	94,136	2,180	56,813	1,304	4,093				445	375	160,149	1,890	589,388	751,427	
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	368,540			239	71,205	439,994	1,478,473	0	0	1,918,457	
1 3	年度末現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,733,603			200,445	90,967	4,619,086	521,353	589,388	5,729,827		
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	0	450,000			0	0	450,000	0	0	450,000		
1 4	実質現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,283,603			200,445	90,967	4,169,086	521,353	589,388	5,279,827		
	積立額 計	2,901,234	8	97	13,730	342	44,896	192	0			66	28	2,960,593	191	407,845	3,368,629		
1 5	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0	1,283,603			445	90,995	1,375,043	500,690	0	1,875,733		
	年度末現在高	2,903,048	22,290	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	0			200,066	0	5,754,636	20,854	997,233	6,772,723		
1 6	積立額 計	2,700,000	2	57	3,599	456	36,786	175				247		2,741,322	4	172	2,741,498		
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0				66		66	20,858	570	21,494		
1 7	年度末現在高	5,603,048	22,292	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386				200,247		8,495,892	0	996,835	9,492,727		
	積立額 計	931,470	762,151	3	8,923	543	40,477	604				400		1,744,571		551	1,745,122		
1 8	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0				247		247		0	247		
	年度末現在高	6,534,518	784,443	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990				200,400		10,240,216		997,386	11,237,602		
1 9	積立額 計	1,013,231	950,747	4	3,152,728	985	44,363	742				653		2,326,453		21,280	2,347,733		
	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0				100,400		100,400		193,793	294,193		
2 0	年度末現在高	7,547,749	1,735,190	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732				100,853		12,466,269		824,873	13,291,142		
	積立額 計	3,158,575	1,097,015	4	1,610	3,834	30,737	920,975				832		5,213,582		897	5,214,479		
2 1	とりにくし計	0	0	0	0	0	0	0				653		653		156,556	157,209		
	年度末現在高	10,706,324	2,832,205	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707				100,832		17,679,198		669,214	18,348,412		
2 2	積立額 計	3,100,428	1,545,885	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600				900	5,081	10,530,699		227,029	10,757,728		
	とりにくし計	0	123,879	0	0	0	0	0				832	1,991	126,711		0	126,711		
2 3	年度末現在高	13,806,752	4,254,211	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307				100,900	3,091	28,082,271		896,243	28,978,514		
	積立額 計	5,388,318	975,620	676	8,576	7,832	61,599	2,116,852				901	1,002	8,966,406		299,642	9,266,048		
2 4	とりにくし計	474,825	124,997	0	0	0	0	38,689				900	1,887	641,298		0	641,298		
	年度末現在高	18,720,245	5,104,834	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470				100,901	2,206	36,407,379		1,195,885	37,603,264		
2 5	積立額 計	3,153,449	2,466,212	848	7,247	7,093	61,172	701,212				901	1,002	7,013,605		209,070	7,496,297		
	とりにくし計	1,600,000	773,455	0	0	0	0	311,817				901	1,949	3,327,199		2,543	3,329,742		
2 6	年度末現在高	20,273,694	6,797,591	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865				100,901	1,259	40,093,785		1,469,507	41,769,819		
	積立額 計	2,349,684	2,084,616	951	504,938	6,513	51,800	87,724				900	1,436	5,508,040		140,101	5,643,216		
2 7	とりにくし計	2,166,508	2,031,447	0	0	0	0	0				901	1,674	4,370,752		0	4,370,752		
	年度末現在高	20,456,870	6,850,760	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589				100,900	0	41,226,073		71,088	42,906,769		
2 8	積立額 計	1,521,326	2,354,969	154	83,253	3,953	83,302	33,870				1,273	1,801	5,061,212		75	5,100,378		
	とりにくし計	(400,001)	(2,186,491)	(1)	(2)	(1)	(33,053)	(1)				(1)	(802)	(2,750,355)		(1)	(2,750,355)		
2 9	当初予算積立	(1,121,325)	(168,478)	(153)	(83,251)	(3,952)	(50,249)	(33,869)				(1,272)	(999)	(2,310,857)		(74)	(2,350,021)		
	補正予算計上	4,043,120	1,443,049	0	315,963	0	0	611,505				901	1,600	7,561,101		65,583	7,626,684		
3 0	とりにくし計	(5,674,334)	(1,443,049)	(0)	(315,963)	(0)	(0)	(461,332)				(901)	(1,600)	(8,398,723)		(207,674)	(8,606,397)		
	年度末現在高	17,935,076	7,762,680	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,449,954				101,272	1,222	38,726,184		5,580	40,144,821		
3 1	積立額 計	400,001	2,813,241	1	83,213	2	38,968	1				1	802	3,871,020		70	3,871,091		
	とりにくし計	3,670,061	2,197,618	0	83,213	0	0	896,460				1,151	1,600	7,704,066		5,576	8,029,330		
3 2	年度末現在高	14,665,016	8,378,303	308,163	1,016,227	995,162	854,869	6,553,495				100,122	424	34,993,138		74	35,986,582		
	とりにくし計																		

●平成23年度当初予算の概要

平成23(2011)年3月

中野区政策室予算担当 〒164-8501 東京都中野区中野4-8-1 電話 03-3228-8813